

令和4年度

埼玉県公営企業会計決算書

埼玉県企業局

目 次

I 埼玉県工業用水道事業会計決算書及び決算附属書類

1 決 算 書	
(1) 決 算 報 告 書	6
(2) 損 益 計 算 書	8
(3) 剰 余 金 計 算 書	9
(4) 剰余金処分計算書(案)	10
(5) 貸 借 対 照 表	11
2 決 算 附 属 書 類	
(1) 事 業 報 告 書	14
(2) キャッシュ・フロー計算書	23
(3) 収 益 費 用 明 細 書	25
(4) 固 定 資 産 明 細 書	29
(5) 企 業 債 明 細 書	30
3 注 記	
(1) 注 記	31

II 埼玉県水道用水供給事業会計決算書及び決算附属書類

1	決	算	書												
	(1)	決	算	報	告	書	3	4						
	(2)	損	益	計	算	書	3	6						
	(3)	剰	余	金	計	算	書	3	7					
	(4)	剰	余	金	処	分	計	算	書	(案)	3	8		
	(5)	貸	借	対	照	表	3	9						
2	決	算	附	属	書	類									
	(1)	事	業	報	告	書	4	2						
	(2)	キャ	ッ	シ	ュ	・	フ	ロ	ー	計	算	書	5	5
	(3)	収	益	費	用	明	細	書	5	7				
	(4)	固	定	資	産	明	細	書	6	1				
	(5)	企	業	債	明	細	書	6	2					
3	注	記													
	(1)	注	記	6	7									

Ⅲ 埼玉県地域整備事業会計決算書及び決算附属書類

1	決 算 書	
(1)	決 算 報 告 書	7 0
(2)	損 益 計 算 書	7 2
(3)	剰 余 金 計 算 書	7 3
(4)	剰余金処分計算書(案)	7 4
(5)	貸 借 対 照 表	7 5
2	決 算 附 属 書 類	
(1)	事 業 報 告 書	7 7
(2)	キャッシュ・フロー計算書	8 7
(3)	収 益 費 用 明 細 書	8 8
(4)	固 定 資 産 明 細 書	9 1
3	注 記	
(1)	注 記	9 2

埼玉県工業用水道事業会計決算書及び決算附属書類

令和4年度埼玉県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源 充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 事業収益	1,852,342,000	△ 10,349,000	0	1,841,993,000	1,916,149,992	74,156,992	
第1項 営業収益	1,723,725,000	△ 10,349,000	0	1,713,376,000	1,724,285,619	10,909,619	(うち仮受消費税及び地方 消費税 156,686,674円) (うち仮受消費税及び地方 消費税 25,046円)
第2項 営業外収益	128,616,000	0	0	128,616,000	135,575,044	6,959,044	
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	56,289,329	56,288,329	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額	小 計	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 事業費	1,857,546,000	85,103,000	0	0	0	1,942,649,000	24,848,600	1,967,497,600	1,760,900,654	0	206,596,946	
第1項 営業費用	1,834,324,000	△ 12,138,000	0	0	0	1,822,186,000	24,848,600	1,847,034,600	1,671,839,113	0	175,195,487	(うち仮払消費税及び地方 消費税 88,368,716円)
第2項 営業外費用	19,221,000	35,186,000	0	0	0	54,407,000	0	54,407,000	27,006,541	0	27,400,459	
第3項 特別損失	1,000	62,055,000	0	0	0	62,056,000	0	62,056,000	62,055,000	0	1,000	
第4項 予備費	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	0	4,000,000	0	0	4,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 173,458,000	円 △ 34,600,000	円 138,858,000	円 0	円 0	円 138,858,000	円 138,640,000	円 △ 218,000	
第1項 建設補助金	43,000,000	△ 34,600,000	8,400,000	0	0	8,400,000	8,400,000	0	
第2項 長期貸付金償還金	130,000,000	0	130,000,000	0	0	130,000,000	130,000,000	0	
第3項 他会計補助金	456,000	0	456,000	0	0	456,000	240,000	△ 216,000	
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第5項 雑収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規定による繰越 額	継 続 費 通次繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規定による繰越 額	継 続 費 通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 1,046,991,000	円 △527,096,000	円 0	円 519,895,000	円 82,237,500	円 156,174,396	円 758,306,896	円 593,738,703	円 39,390,000	円 113,848,559	円 153,238,559	円 11,329,634	
第1項 建設改良費	968,258,000	△527,096,000	0	441,162,000	82,237,500	156,174,396	679,573,896	515,006,526	39,390,000	113,848,559	153,238,559	11,328,811	(うち仮払消費税 及び地方消費税 44,758,466円)
第2項 企業債償還金	78,733,000	0	0	78,733,000	0	0	78,733,000	78,732,177	0	0	0	823	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額455,098,703円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,758,466円、減債積立金78,732,177円及び建設改良積立金331,608,060円で補填した。

令和4年度埼玉県工業用水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額	
1 営業収益		
(1) 給水収益	1,552,532,726	
(2) 受託工事収益	13,115,000	
(3) その他営業収益	1,951,219	1,567,598,945
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	498,220,330	
(2) 配水及び給水費	364,717,821	
(3) 受託工事費	10,192,277	
(4) 総係費	68,958,549	
(5) 減価償却費	584,622,743	
(6) 資産減耗費	56,758,677	1,583,470,397
営業損失		15,871,452
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	1,006,263	
(2) 他会計補助金	1,280,000	
(3) 長期前受金戻入	132,975,786	
(4) 雑収益	287,949	135,549,998
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,839,441	
(2) 雑支出	1,382	3,840,823
経常利益		115,837,723
5 特別利益		
(1) 過年度損益修正益	7,927,829	
(2) その他特別利益	48,361,500	56,289,329
6 特別損失		
(1) その他特別損失	62,055,000	62,055,000
当年度純利益		110,072,052
前年度繰越利益剰余金		1,368,892,763
その他未処分利益剰余金変動額		410,340,237
当年度未処分利益剰余金		1,889,305,052

令和4年度埼玉県工業用水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金				利益剰余金					
		受贈財産 評価額	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	利益積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	13,807,692,910	26,904,384	44,723,266	306,007,824	377,635,474	175,377,833	604,212,128	4,837,140,069	1,683,994,138	7,300,724,168	21,486,052,552
前年度処分数額	315,101,375	0	0	0	0	0	0	0	△ 315,101,375	△ 315,101,375	0
議会の議決による処分数額	315,101,375	0	0	0	0	0	0	0	△ 315,101,375	△ 315,101,375	0
資本金の増加	315,101,375				0				△ 315,101,375	△ 315,101,375	0
処分後残高	14,122,794,285	26,904,384	44,723,266	306,007,824	377,635,474	175,377,833	604,212,128	4,837,140,069	(繰越利益剰余金) 1,368,892,763	6,985,622,793	21,486,052,552
当年度変動額	0	0	0	0	0	△ 78,732,177	0	△ 331,608,060	520,412,289	110,072,052	110,072,052
減債積立金の使用額					0	△ 78,732,177			78,732,177	0	0
建設改良積立金の使用額					0			△ 331,608,060	331,608,060	0	0
当年度純利益					0				110,072,052	110,072,052	110,072,052
当年度末残高	14,122,794,285	26,904,384	44,723,266	306,007,824	377,635,474	96,645,656	604,212,128	4,505,532,009	(当年度未処分利益剰余金) 1,889,305,052	7,095,694,845	21,596,124,604

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和4年度埼玉県工業用水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	14,122,794,285	377,635,474	1,889,305,052
議会の議決による処分額	410,340,237	0	△ 410,340,237
資本金の増加	410,340,237		△ 410,340,237
処分後残高	14,533,134,522	377,635,474	（繰越利益剰余金） 1,478,964,815

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和4年度埼玉県工業用水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

区 分	金		額	
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		435,897,514		
ロ 建物	1,795,992,510			
減価償却累計額	△ 727,929,299	1,068,063,211		
ハ 構築物	22,047,795,765			
減価償却累計額	△ 16,339,015,637	5,708,780,128		
ニ 機械及び装置	9,566,738,239			
減価償却累計額	△ 6,009,064,101	3,557,674,138		
ホ 車両運搬具	1,470,000			
減価償却累計額	△ 1,323,000	147,000		
ヘ 船舶	159,000			
減価償却累計額	△ 151,050	7,950		
ト 工具、器具及び備品	39,565,751			
減価償却累計額	△ 35,783,748	3,782,003		
チ リース資産	558,420			
減価償却累計額	△ 353,666	204,754		
リ 建設仮勘定		273,179,207		
有形固定資産合計			11,047,735,905	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		551,214,289		
ロ 電話加入権		789,236		
ハ ソフトウェア		790,341		
無形固定資産合計			552,793,866	
(3) 投資その他の資産				
イ 長期貸付金		69,000,000		
ロ 破産更生債権等		1,363,227		
貸倒引当金		△ 1,363,227		
投資その他の資産合計			69,000,000	
固定資産合計				11,669,529,771
2 流動資産				
(1) 現金預金			13,074,331,073	
(2) 未収金		139,707,275		
貸倒引当金		△ 16,000	139,691,275	
(3) 貯蔵品			36,062,880	
(4) 短期貸付金			69,000,000	
流動資産合計				13,319,085,228
資産合計				24,988,614,999

(単位 円)

区 分	金 額	
負 債 の 部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	61,466,226	
企業債合計		61,466,226
(2) リース債務		102,493
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	131,374,878	
ロ 修繕引当金	23,271,234	
引当金合計		154,646,112
固定負債合計		216,214,831
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	35,179,430	
企業債合計		35,179,430
(2) リース債務		122,994
(3) 未払金		277,292,972
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	12,721,014	
引当金合計		12,721,014
(5) その他流動負債		16,875,495
流動負債合計		342,191,905
5 繰延収益		
(1) 受贈財産評価額長期前受金	429,730,235	
収益化累計額	△ 164,944,019	264,786,216
(2) 寄附金長期前受金	5,005,156	
収益化累計額	△ 4,754,899	250,257
(3) 工事負担金長期前受金	317,483,917	
収益化累計額	△ 95,012,698	222,471,219
(4) 国庫補助金長期前受金	9,473,505,077	
収益化累計額	△ 7,360,937,024	2,112,568,053
(5) 他会計補助金長期前受金	2,860,081,265	
収益化累計額	△ 2,626,073,351	234,007,914
繰延収益合計		2,834,083,659
負債合計		3,392,490,395

(単位 円)

区 分	金 額	
資 本 の 部		
6 資本金		14,122,794,285
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	26,904,384	
ロ 国庫補助金	44,723,266	
ハ 他会計補助金	306,007,824	
資本剰余金合計		377,635,474
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	96,645,656	
ロ 利益積立金	604,212,128	
ハ 建設改良積立金	4,505,532,009	
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,889,305,052	
利益剰余金合計		7,095,694,845
剰余金合計		7,473,330,319
資本合計		21,596,124,604
負債資本合計		24,988,614,999

令和4年度埼玉県工業用水道事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

工業用水道事業は、県南東部地区の工業用水の水源を地下水から河川表流水に切り換え、地盤沈下の抑制を図るとともに産業基盤を整備するための事業で、現在、南部工業用水道事業として柿木浄水場（草加市）及び大久保浄水場（さいたま市）から受水事業所へ給水を行っている。令和4年度末の給水事業所数は149事業所、年間給水契約水量は、66,667,334 m^3 、年間料金収入は、1,552,532,726円（税込1,707,785,234円）である。

なお、令和4年度の基本料金は22円53銭/ m^3 、特別料金は29円29銭/ m^3 、超過料金は45円5銭/ m^3 である。

また、柿木浄水場は、平成17年3月から施設の維持管理運営を民間事業者に委ねる管理運営包括委託を実施し、近隣の新三郷浄水場が管理運営全般を統括している。

ア 営 業

令和4年度の営業状況は、次のとおりである。

事業名	給水能力	給水事業所数 (前年度)	給水契約水量 (対前年度比)	配水量 (対前年度比)	料金収入額 (対前年度比)	備 考
南部工業用水道事業	253,000 m^3 /日	149 (148)	182,650 m^3 /日 (100.2%)	104,725 m^3 /日 (95.7%)	1,552,532,726円 (1,707,785,234円) (100.0%)	対前年度比率は小数点以下第2位四捨五入

(注) 料金収入額の()内は、税込金額である。

イ 建 設

工業用水道事業は、給水能力日最大253,000 m^3 （柿木浄水場160,000 m^3 ・大久保浄水場93,000 m^3 ）の施設を有している。現在、耐震化などの施設整備を実施している。

(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、施設の撤去費の減少等による費用の減少により前年度比5.58ポイント増の107.30%となり、健全経営の水準とされる100%を上回って推移している。

企業債の返済余力を示す企業債残高対給水収益比率は、平成12年度以降新たな企業債を発行せず、順次償還を進めていることにより前年度比5.06ポイント減の6.23%となり、財務内容の健全性が図られている。

施設の効率性を示す施設利用率は、配水量の減少により前年度比1.89ポイント減の41.39%となった。本県では、責任水量制（契約水量）に基づいて料金を徴収しているため、施設利用率の低下が直ちに給水収益に影響を及ぼすものではないが、契約水量は配水能力の72.19%と乖離が生じているため、余剰となる施設の整理（ダウンサイジング）について計画的に進めていく。

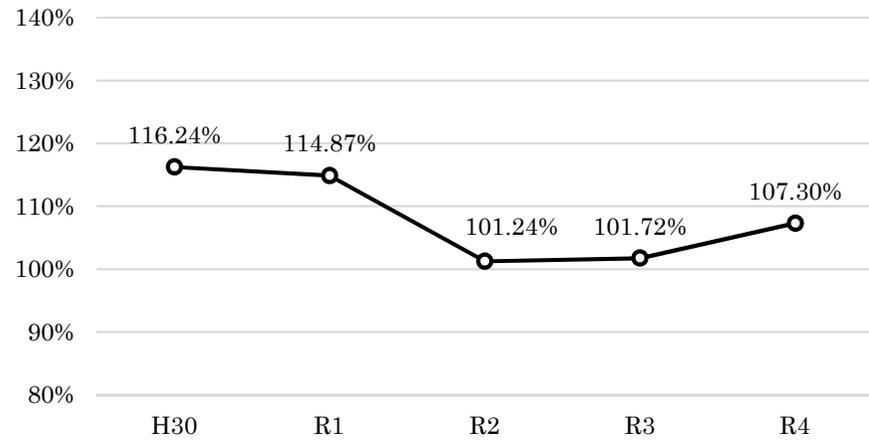
償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.23ポイント増の69.09%となったが、過去5年間ではほぼ横ばいで推移している。水道施設の更新については、実際の劣化状況を確認しつつ、費用の平準化の観点も踏まえ、計画的に進めていく。

<経営指標の推移>

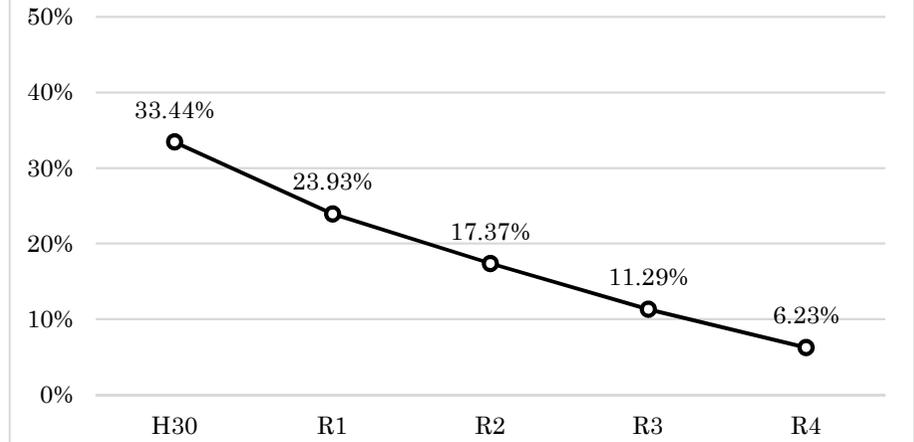
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	116.24%	114.87%	101.24%	101.72%	107.30%
企業債残高対給水収益比率	33.44%	23.93%	17.37%	11.29%	6.23%
施設利用率	46.78%	45.17%	43.81%	43.28%	41.39%
有形固定資産減価償却率	69.13%	69.20%	67.77%	68.86%	69.09%

※ 経営指標の概要は95項参照。

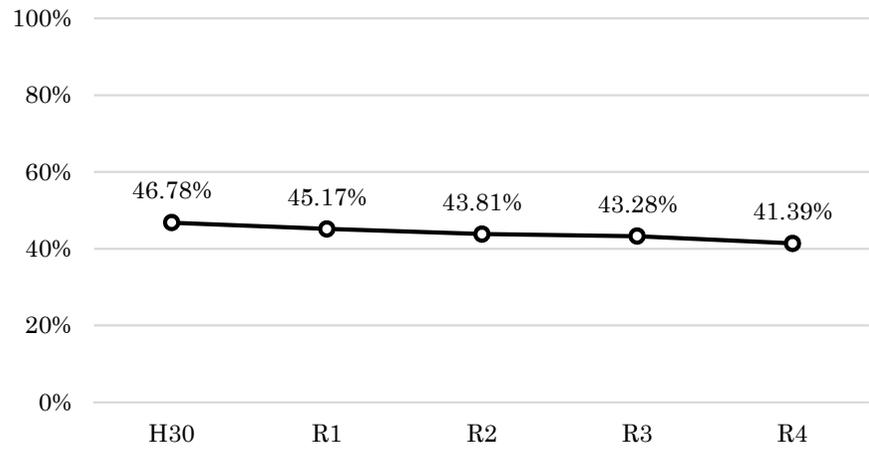
経常収支比率の推移



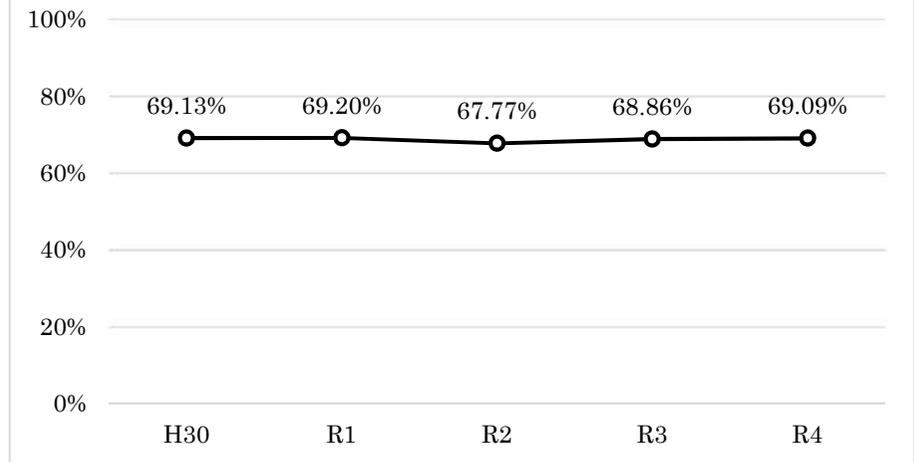
企業債残高対給水収益比率の推移



施設利用率の推移



有形固定資産減価償却率の推移



(3) 議会議決事項

議決年月日	定例会 臨時会 の別	議案番号	件名
令和4年 3月25日	定例会	第18号	令和4年度埼玉県工業用水道事業会計予算
令和4年12月22日	定例会	第126号	令和3年度埼玉県公営企業会計決算の認定について
令和4年12月22日	定例会	第142号	令和4年度埼玉県工業用水道事業会計補正予算(第1号)
令和5年 3月17日	定例会	第65号	令和4年度埼玉県工業用水道事業会計補正予算(第2号)

(4) 行政官庁認可事項 該当事項なし

(5) 職員に関する事項

(令和5年3月31日現員)

事業所名 \ 職別	事務	技術	その他	計	備考
	人	人	人	人	
本 庁	4	3	0	7	
大久保浄水場	3	8	0	11	
新三郷浄水場	0	9	0	9	
計	7	20	0	27	

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項 該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

柿木浄水場においては、硫酸注入棟築造工事を令和3年度に発注し、令和4年度に完成した。

(2) 改良工事の概況

ア 大久保浄水場においては、工水1系沈でん池電気設備更新工事を令和3年度に発注し、令和4年度に完成した。

イ 柿木浄水場においては、水道施設の耐震補強工事を実施中である。

(3) 保存工事の概況

大久保浄水場及び柿木浄水場においては、配水の安定化を図るため、修繕工事及び諸設備機器の定期点検を実施した。

3 業 務

(1) 業 務 量

(単位 m³、円)

事 項 \ 月 別	令和4年								
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
給水事業所数	149	149	149	149	149	149	149	149	148
予定契約水量	5,668,598	5,485,740	5,668,598	5,485,740	5,668,598	5,668,598	5,485,740	5,668,598	5,485,740
給水契約水量	5,663,162	5,481,060	5,663,762	5,481,060	5,663,762	5,663,762	5,481,060	5,661,246	5,476,620
配水量	3,150,530	3,109,275	3,325,096	3,533,237	3,278,685	3,287,691	3,386,115	3,131,635	3,122,739
料金収入額	132,083,973 (145,292,297)	127,971,211 (140,768,280)	132,163,516 (145,379,795)	128,748,278 (141,623,052)	129,286,063 (142,214,602)	132,297,450 (145,527,122)	128,016,171 (140,817,736)	130,898,320 (143,988,091)	127,764,961 (140,541,405)

事 項 \ 月 別	令和5年			合計
	1月	2月	3月	
給水事業所数	149	149	149	—
予定契約水量	5,668,598	5,668,598	5,120,024	66,743,170
給水契約水量	5,659,924	5,660,104	5,111,812	66,667,334
配水量	3,015,177	2,723,284	3,161,061	38,224,525
料金収入額	131,960,010 (145,155,936)	131,989,135 (145,187,974)	119,353,638 (131,288,944)	1,552,532,726 (1,707,785,234)

(注) 料金収入額の()内は、税込金額である。

(2) 事業収入に関する事項

事業収益	1,759,438,272	円	(税込)	1,916,149,992	円)
営業収益	1,567,598,945	円	(税込)	1,724,285,619	円)
給水収益	1,552,532,726	円	(税込)	1,707,785,234	円)
受託工事収益	13,115,000	円	(税込)	14,426,500	円)
その他の営業収益	1,951,219	円	(税込)	2,073,885	円)
営業外収益	135,549,998	円	(税込)	135,575,044	円)
受取利息及び配当金	1,006,263	円	(税込)	1,006,263	円)
他会計補助金	1,280,000	円	(税込)	1,280,000	円)
長期前受金戻入	132,975,786	円	(税込)	132,975,786	円)
雑収益	287,949	円	(税込)	312,995	円)
特別利益	56,289,329	円	(税込)	56,289,329	円)
過年度損益修正	7,927,829	円	(税込)	7,927,829	円)
その他の特別利益	48,361,500	円	(税込)	48,361,500	円)

(3) 事業費に関する事項

事業費用	1,649,366,220	円	(税込)	1,760,900,654	円)
営業費用	1,583,470,397	円	(税込)	1,671,839,113	円)
原水及び浄水費	498,220,330	円	(税込)	541,463,678	円)
配水及び給水費	364,717,821	円	(税込)	402,843,135	円)
受託工事費	10,192,277	円	(税込)	11,161,763	円)
総係費	68,958,549	円	(税込)	69,779,063	円)
減価償却費	584,622,743	円	(税込)	584,622,743	円)
資産減耗費	56,758,677	円	(税込)	61,968,731	円)
営業外費用	3,840,823	円	(税込)	27,006,541	円)
支払利息及び企業債取扱諸費	3,839,441	円	(税込)	3,839,441	円)
雑支出(納税計算処理に伴うもの)	1,382	円				
消費税及び地方消費税			(税込)	23,167,100	円)
特別損失	62,055,000	円	(税込)	62,055,000	円)
その他の特別損失	62,055,000	円	(税込)	62,055,000	円)

上記の費用を性質別内容により大別すれば次のとおりである。

人件費	159,616,043	円	(税込)	159,923,697	円)
実人件費	148,632,439	円	(税込)	148,940,093	円)
賞与引当金繰入	10,983,604	円	(税込)	10,983,604	円)
退職給付費	0	円	(税込)	0	円)
修繕費	53,454,716	円	(税込)	65,421,462	円)
実修繕費	53,454,716	円	(税込)	65,421,462	円)
修繕引当金繰入	0	円	(税込)	0	円)
減価償却費	584,622,743	円	(税込)	584,622,743	円)
支払利息及び企業債取扱諸費	3,839,441	円	(税込)	3,839,441	円)
その他の費用	847,833,277	円	(税込)	947,093,311	円)

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (契約1億円以上)

事業名	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
南部工業用水道事業	令和4年10月4日	円 133,573,000	022柿改第305号 柿木浄水場着水井耐震補強その1工事	中原建設(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

借入先	令和4年度当初 未償還残高	令和4年度決算額		令和4年度末 未償還残高
		発行額	償還額	
財政融資資金	円 123,868,427	円 0	円 57,117,840	円 66,750,587
地方公共団体金融機構	51,509,406	0	21,614,337	29,895,069
計	175,377,833	0	78,732,177	96,645,656

イ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

埼玉県公営企業財務規程(昭和39年公営企業管理規程第5号)第90条第2項の規定に基づき、継続事業で実施している水道施設耐震化事業については、施設の一部が完成し稼働したので概算振替を行った。

また、業務設備整備として実施した改築事業については、施設の一部が完成し稼働したので精算振替を行った。

5 附帯事項

該当事項なし

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実 該当事項なし

(2) その他

原子力発電所事故に伴う対応として、放射性物質の測定及び浄水発生土の適正な管理保管等を実施した。

令和4年度埼玉県工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	110,072,052
減価償却費	584,622,743
資産減耗費	4,658,141
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 47,270,993
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 68,696,488
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,624,047
長期前受金戻入額	△ 132,975,786
受取利息及び受取配当金	△ 1,006,263
支払利息及び企業債取扱諸費	3,839,441
過年度損益修正益	△ 7,927,829
その他特別利益	△ 1,090,507
その他特別損失	62,055,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 40,825
未払金の増減額 (△は減少)	47,147,005
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,704,480
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,026,227
小計	550,083,391
利息及び配当金の受取額	1,006,263
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 3,839,441
損害賠償金の受取額	1,090,507
業務活動によるキャッシュ・フロー	548,340,720
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 429,713,025
無形固定資産の取得による支出	△ 9,476,547
貸付金の回収による収入	130,000,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	240,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 308,949,572

(単位 円)

区 分	金 額
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 78,732,177
リース債務の返済による支出	△ 122,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,855,171
資金増加額（又は減少額）	160,535,977
資金期首残高	12,913,795,096
資金期末残高	13,074,331,073

収 益 費 用 明 細 書

ア 収益明細書

款	項	目	節	金 額	備 考			
工業用水道事業収益	営業収益	給 水 収 益 受 託 工 事 収 益 そ の 他 営 業 収 益	雑 収 益	1,759,438,272				
				1,567,598,945				
				1,552,532,726				
				13,115,000				
				1,951,219				
				1,951,219				
				営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	預 金 利 息 貸 付 金 利 息	135,549,998	
							1,006,263	
							537,813	
							468,450	
	1,280,000							
	132,975,786							
	9,627,479							
	2,243							
	5,136,636							
	106,354,800							
	特別利益	他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金 戻 入	11,854,628				
				287,949				
				287,949				
				56,289,329				
7,927,829								
48,361,500								
287,949								
287,949								
56,289,329								
7,927,829								
48,361,500								

イ 費用明細書

款	項	目	節	金額	備考			
工業用水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費		1,649,366,220				
				円				
				1,583,470,397				
				498,220,330				
			給手	料等	31,955,122	流用禁止予算額	39,013,000 円	
			当		20,118,239	同	上	26,592,000 円
						児童手当予算額	360,000 円	
			賞与引当金繰入額		5,306,342	流用禁止予算額	5,307,000 円	
			法定福利費		12,204,925	同	上	13,515,000 円
			旅被服費		174,355			
			被服費		148,301			
			消耗品費		281,291			
			燃料費		13,601			
			通信搬		40,122			
			委託手数料		342,636,870			
		借借繕力品担		741,532				
		賃借繕力品担		43,137				
		修繕力品担		20,706,181				
		薬費		16,482,039				
		負担金		6,576,494				
				40,791,779				
				364,717,821				
		給手	料等	22,145,851	流用禁止予算額	32,647,000 円		
		当		11,847,167	同	上	21,854,000 円	
					児童手当予算額	360,000 円		
		賞与引当金繰入額		2,408,128	流用禁止予算額	2,409,000 円		
		法定福利費		7,411,224	同	上	11,834,000 円	
		旅被服費		80,440				
		被服費		109,277				
		消耗品費		277,662				
燃料費		13,601						
印刷製本費		650,000						
通信搬		33,770						
委託手数料		231,986,815						
借借繕力品担		12,483						
賃借繕力品担		471,313						
修繕力品担		32,748,535						
薬費		49,953,973						
負担金		4,118,866						
		448,716						

款	項	目	節	金額	備考
				円	
		受託工事費		10,192,277	
			給手法消費委	356,594	流用禁止予算額
			当福利品	70,759	上
			託	83,207	同
			料等費料	3,081	上
		総係費		9,678,636	
			報酬手	68,958,549	
			当	2,400,920	流用禁止予算額
			酬料等	21,252,575	上
				12,338,028	同
			賞与引当金繰入	3,269,134	児童手当予算額
			法定福利費	7,912,828	流用禁止予算額
			厚生福利費	316,473	同
			旅費	52,024	
			報償費	300,059	
			被服費	41,451	
			消耗品費	139,108	
			印刷製本費	1,445,678	
			通信運搬費	760,577	
			委託手数料	2,996,235	
			賃借料	27,555	
			研修費	548,281	
			負担金	46,080	
			保険料	1,349,609	
			課金	670,564	
			交雑	5,000	
				13,086,300	
		減価償却費		70	
				584,622,743	
			有形固定資産		
			減価償却費	538,753,454	
			無形固定資産		
			減価償却費	45,869,289	
		資産減耗費		56,758,677	
			固定資産除却費	4,658,141	
			固定資産撤去費	52,100,536	
	営業外費用			3,840,823	
		支払利息及び		3,839,441	
		企業債取扱諸費		3,839,441	
			企業債利息	3,839,441	

款	項	目	節	金額	備考
		雑支出		円	
			その他雑支出	1,382	
	特別損失			1,382	
		その他特別損失		62,055,000	
				62,055,000	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高	備考
					当年度 増加額	当年度 減少額	累 計		
有形固定資産	円 33,844,295,879	円 1,104,995,308	円 787,934,781	円 34,161,356,406	円 538,753,454	円 86,533,654	円 23,113,620,501	円 11,047,735,905	
土地	435,897,514	0	0	435,897,514	—	—	—	435,897,514	
建物	1,704,317,134	91,675,376	0	1,795,992,510	38,969,026	0	727,929,299	1,068,063,211	
構築物	21,910,074,809	151,421,276	13,700,320	22,047,795,765	217,763,617	13,015,304	16,339,015,637	5,708,780,128	
機械及び装置	9,250,503,724	391,500,834	75,266,319	9,566,738,239	280,720,559	71,503,004	6,009,064,101	3,557,674,138	
車両運搬具	1,470,000	0	0	1,470,000	264,600	0	1,323,000	147,000	
船舶	159,000	0	0	159,000	0	0	151,050	7,950	
工具、器具及び備品	41,547,407	167,000	2,148,656	39,565,751	923,968	2,015,346	35,783,748	3,782,003	
リース資産	558,420	0	0	558,420	111,684	0	353,666	204,754	
建設仮勘定	499,767,871	470,230,822	696,819,486	273,179,207	—	—	—	273,179,207	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備考
無形固定資産	円 598,739,655	円 0	円 76,500	円 45,869,289	円 552,793,866	
ダム使用権	2,966,044	0	0	2,966,044	0	
水利権	593,606,332	0	0	42,392,043	551,214,289	
電話加入権	865,736	0	76,500	—	789,236	
ソフトウェア	1,301,543	0	0	511,202	790,341	

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	備考
投資その他の資産	円 138,000,000	円 0	円 69,000,000	円 69,000,000	
長期貸付金	138,000,000	0	69,000,000	69,000,000	
破産更生債権等	1,363,227	0	0	1,363,227	
貸倒引当金(△)	△ 1,363,227	0	0	△ 1,363,227	

企 業 債 明 細 書

種 類	発 行 年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成 6. 9.26	円 446,000,000	円 15,318,501	円 446,000,000	円 0	円 446,000,000	% 年 4.5	令和 4. 9. 1	財政融資資金 業 設
	7. 3.27	344,000,000	23,682,386	344,000,000	0	344,000,000	4.65	5. 3. 1	財政融資資金 業 設
	8. 3.14	92,000,000	5,351,842	86,478,248	5,521,752	92,000,000	3.15	6. 3. 1	財政融資資金 業 設
	10. 3.25	59,000,000	3,002,919	49,605,509	9,394,491	59,000,000	2.1	8. 3. 1	財政融資資金 業 設
	10. 3.30	87,000,000	5,312,638	87,000,000	0	87,000,000	2.2	5. 3.20	地方公共団体金融機構 業 設
	11. 3.30	60,000,000	3,557,069	56,367,841	3,632,159	60,000,000	2.1	6. 3.20	地方公共団体金融機構 業 設
	12. 3.24	152,000,000	7,382,354	112,801,888	39,198,112	152,000,000	2.0	10. 3. 1	財政融資資金 業 設
	12. 3.24	49,000,000	2,379,838	36,363,768	12,636,232	49,000,000	2.0	10. 3. 1	財政融資資金 業 設
	12. 3.30	158,000,000	9,111,545	139,223,803	18,776,197	158,000,000	2.0	7. 3.20	地方公共団体金融機構 業 設
	12. 3.30	63,000,000	3,633,085	55,513,287	7,486,713	63,000,000	2.0	7. 3.20	地方公共団体金融機構 業 設
合 計	1,510,000,000	78,732,177	1,413,354,344	96,645,656	1,510,000,000				

注記（工業用水道事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上しているが、使用用途及び時期に明確な計画がないため、総額を全て固定負債に計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあつては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金余剰額47,270,993円を取り崩している。

イ 修繕引当金

当年度において、修繕引当金68,696,488円を取り崩している。

ウ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として20,151,308円を支給するため、賞与引当金15,345,061円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	122,994円
<u>長期リース債務</u>	<u>102,493円</u>
計	225,487円

埼玉県水道用水供給事業会計決算書及び決算附属書類

令和4年度埼玉県水道用水供給事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 48,819,961,000	円 △ 43,489,000	円 0	円 48,776,472,000	円 48,409,308,171	円 △ 367,163,829	
第1項 営業収益	44,116,147,000	△ 43,489,000	0	44,072,658,000	43,485,970,276	△ 586,687,724	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,952,933,120円) (うち仮受消費税及び地方消費税 454,580円)
第2項 営業外収益	4,703,813,000	0	0	4,703,813,000	4,733,222,517	29,409,517	
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	190,115,378	190,114,378	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					合 計
第1款 事業費	円 48,388,591,000	円 3,851,755,000	円 0	円 0	円 0	円 52,240,346,000	円 223,266,800	円 52,463,612,800	円 48,163,084,290	円 503,559,000	円 3,796,969,510	
第1項 営業費用	44,610,673,000	3,454,890,000	0	0	0	48,065,563,000	223,266,800	48,288,829,800	44,598,663,275	503,559,000	3,186,607,525	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,839,666,338円) (うち仮払消費税及び地方消費税 12,345円) (うち仮払消費税及び地方消費税 3,564,400円)
第2項 営業外費用	3,737,917,000	352,439,000	0	0	0	4,090,356,000	0	4,090,356,000	3,519,995,261	0	570,360,739	
第3項 特別損失	1,000	44,426,000	0	0	0	44,427,000	0	44,427,000	44,425,754	0	1,246	
第4項 予備費	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000	0	40,000,000	0	0	40,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 9,040,158,000	円 △ 2,468,026,000	円 6,572,132,000	円 0	円 27,208,000	円 6,599,340,000	円 5,000,431,298	円 △ 1,598,908,702	
第1項 建設補助金	1,410,862,000	△ 275,594,000	1,135,268,000	0	27,208,000	1,162,476,000	995,024,000	△ 167,452,000	
第2項 企業債	4,025,000,000	△ 1,303,000,000	2,722,000,000	0	0	2,722,000,000	1,290,000,000	△ 1,432,000,000	
第3項 他会計出資金	3,493,583,000	△ 889,000,000	2,604,583,000	0	0	2,604,583,000	2,604,582,670	△ 330	
第4項 他会計補助金	108,571,000	△ 432,000	108,139,000	0	0	108,139,000	107,979,266	△ 159,734	
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	272,670	271,670	(うち仮受消費税及び 地方消費税 24,787円)
第6項 雑収入	2,141,000	0	2,141,000	0	0	2,141,000	2,572,692	431,692	(うち仮受消費税及び 地方消費税 224,311円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越額	継 続 費 通次繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 26,769,312,000	円 △ 3,243,132,000	円 0	円 0	円 23,526,180,000	円 219,244,000	円 1,244,561,434	円 24,989,985,434	円 23,124,792,905	円 518,941,400	円 1,113,339,163	円 1,632,280,563	円 232,911,966	
第1項 建設改良費	14,744,414,000	△ 2,893,157,000	0	0	11,851,257,000	219,244,000	1,244,561,434	13,315,062,434	11,489,871,733	518,941,400	1,113,339,163	1,632,280,563	192,910,138	(うち仮払消費税 及び地方消費税 937,648,296円)
第2項 企業債償還金	9,387,149,000	△ 452,600,000	0	0	8,934,549,000	0	0	8,934,549,000	8,934,548,221	0	0	0	779	
第3項 他会計からの長期借入金償還金	130,000,000	0	0	0	130,000,000	0	0	130,000,000	130,000,000	0	0	0	0	
第4項 機構負担年賦金	2,467,749,000	0	0	0	2,467,749,000	0	0	2,467,749,000	2,467,748,011	0	0	0	989	(うち仮払消費税 及び地方消費税 117,511,808円)
第5項 予備費	40,000,000	0	0	0	40,000,000	0	0	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000	
第6項 過年度国庫補助金返還金	0	102,625,000	0	0	102,625,000	0	0	102,625,000	102,624,940	0	0	0	60	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額18,124,361,607円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,061,589,006円、減債積立金2,163,344,031円及び過年度分損益勘定留保資金14,899,428,570円で補填した。

令和4年度埼玉県水道用水供給事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額	
1 営業収益			
(1) 給水収益	39,350,538,702		
(2) 受託工事収益	127,585,818		
(3) その他営業収益	54,912,636	39,533,037,156	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	12,570,754,734		
(2) 配水及び給水費	7,698,571,605		
(3) 受託工事費	379,401,735		
(4) 総係費	671,792,592		
(5) 減価償却費	21,198,087,501		
(6) 資産減耗費	240,388,770	42,758,996,937	
営業損失			3,225,959,781
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	7,505,616		
(2) 他会計補助金	320,578,175		
(3) 補助金	47,982,000		
(4) 長期前受金戻入	4,347,401,852		
(5) 雑収益	5,735,894	4,729,203,537	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,464,299,989		
(2) 雑支出	5,535,476	2,469,835,465	2,259,368,072
経常損失			966,591,709
5 特別利益			
(1) その他特別利益	190,115,378	190,115,378	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	40,861,354	40,861,354	149,254,024
当年度純損失			817,337,685
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			2,163,344,031
当年度未処分利益剰余金			1,346,006,346

令和4年度埼玉県水道用水供給事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金					利益剰余金				
		受贈財産 評価額	寄附金	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	利益積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	293,556,051,521	13,970,584	7,964,000	6,304,736,226	1,900,729,098	8,227,399,908	0	1,260,000,000	2,163,344,031	3,423,344,031	305,206,795,460
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	2,163,344,031	0	△ 2,163,344,031	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	2,163,344,031	0	△ 2,163,344,031	0	0
減債積立金の積立						0	2,163,344,031		△ 2,163,344,031	0	0
処分後残高	293,556,051,521	13,970,584	7,964,000	6,304,736,226	1,900,729,098	8,227,399,908	2,163,344,031	1,260,000,000	(繰越利益剰余金) 0	3,423,344,031	305,206,795,460
当年度変動額	2,604,582,670	0	0	0	0	0	△ 2,163,344,031	0	1,346,006,346	△ 817,337,685	1,787,244,985
他会計出資金の受入	2,604,582,670					0				0	2,604,582,670
減債積立金の使用額						0	△ 2,163,344,031		2,163,344,031	0	0
当年度純損失						0			△ 817,337,685	△ 817,337,685	△ 817,337,685
当年度末残高	296,160,634,191	13,970,584	7,964,000	6,304,736,226	1,900,729,098	8,227,399,908	0	1,260,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 1,346,006,346	2,606,006,346	306,994,040,445

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和4年度埼玉県水道用水供給事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	296,160,634,191	8,227,399,908	1,346,006,346
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	296,160,634,191	8,227,399,908	(繰越利益剰余金) 1,346,006,346

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和4年度埼玉県水道用水供給事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		35,848,034,145
ロ 建物	42,384,787,003	
減価償却累計額	△ 26,357,974,396	16,026,812,607
ハ 構築物	411,984,570,451	
減価償却累計額	△ 248,549,768,593	163,434,801,858
ニ 機械及び装置	138,854,592,796	
減価償却累計額	△ 100,812,929,018	38,041,663,778
ホ 車両運搬具	162,480,518	
減価償却累計額	△ 114,833,651	47,646,867
ヘ 船舶	2,993,944	
減価償却累計額	△ 2,833,495	160,449
ト 工具、器具及び備品	1,135,807,335	
減価償却累計額	△ 884,093,593	251,713,742
チ リース資産	250,502,015	
減価償却累計額	△ 131,244,210	119,257,805
リ 建設仮勘定		25,109,429,575
有形固定資産合計		278,879,520,826
(2) 無形固定資産		
イ ダム使用権		193,560,939,503
ロ 水利権		18,771,934,207
ハ 地上権		3,598,798
ニ 施設利用権		16,174,981
ホ 電話加入権		9,251,995
ヘ ソフトウェア		123,144,703
無形固定資産合計		212,485,044,187
(3) 投資その他の資産		
イ 出資金		120,368,000
ロ 年賦未収金		2,146,958,000
投資その他の資産合計		2,267,326,000
固定資産合計		493,631,891,013
2 流動資産		
(1) 現金預金		58,136,871,581
(2) 未収金		3,729,449,915
(3) 貯蔵品		137,238,490
流動資産合計		62,003,559,986
資産合計		555,635,450,999

(単位 円)

区 分	金	額	
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	91,301,782,318		
企業債合計		91,301,782,318	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	69,000,000		
他会計借入金合計		69,000,000	
(3) リース債務		88,508,814	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	2,318,121,258		
引当金合計		2,318,121,258	
(5) 年賦未払金			
イ 機構負担年賦金	37,054,275,499		
ロ 施設購入年賦金	661,498,410		
ハ 撤退負担年賦金	1,862,609,000		
年賦未払金合計		39,578,382,909	
固定負債合計			133,355,795,299
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,951,477,775		
企業債合計		8,951,477,775	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	69,000,000		
他会計借入金合計		69,000,000	
(3) リース債務		42,285,471	
(4) 未払金		3,841,011,141	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	201,358,432		
引当金合計		201,358,432	
(6) 年賦未払金			
イ 機構負担年賦金	2,243,571,331		
ロ 施設購入年賦金	159,061,059		
ハ 撤退負担年賦金	1,000,000,000		
年賦未払金合計		3,402,632,390	
(7) その他流動負債		257,752,697	
流動負債合計			16,765,517,906

(単位 円)

区 分	金	額
5 繰延収益		
(1) 受贈財産評価額長期前受金	56,559,068	
収益化累計額	△ 25,645,821	30,913,247
(2) 工事負担金長期前受金	568,673,000	
収益化累計額	△ 531,475,766	37,197,234
(3) 国庫補助金長期前受金	196,279,883,601	
収益化累計額	△ 104,984,249,516	91,295,634,085
(4) 他会計補助金長期前受金	42,881,840,642	
収益化累計額	△ 35,725,487,859	7,156,352,783
繰延収益合計		98,520,097,349
負債合計		248,641,410,554
資 本 の 部		
6 資本金		296,160,634,191
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	13,970,584	
ロ 寄附金	7,964,000	
ハ 国庫補助金	6,304,736,226	
ニ 他会計補助金	1,900,729,098	
資本剰余金合計		8,227,399,908
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	1,260,000,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,346,006,346	
利益剰余金合計		2,606,006,346
剰余金合計		10,833,406,254
資本合計		306,994,040,445
負債資本合計		555,635,450,999

令和4年度埼玉県水道用水供給事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

水道用水供給事業は、水源を河川表流水（荒川・利根川水系）に求め、水道用水の安定供給の確保・地盤沈下を防止するための事業で、受水団体へ水道用水を卸供給している。令和4年度の給水実績は、給水団体55団体（茨城県五霞町を含む58市町）、年間給水量636,922,372^m、年間料金収入39,350,538,702円（税込43,285,592,278円）となっている。

なお、令和4年度の基本料金は61円78銭/^mである。

ア 営業

令和4年度の営業状況は、次のとおりである。

事業名	施設能力	給水開始年 月	給水対象	給水承認水量 (対前年度比)	検針水量 (対前年度比)	料金収入額 (対前年度比)	備考
水道用水供給事業	2,665,000 ^m ／日	昭和43.4	さいたま市 ほか54団体	1,748,477 ^m ／日 (100.3%)	1,744,993 ^m ／日 (100.3%)	39,350,538,702 円 (43,285,592,278 円) (100.3%)	対前年度比率は小数点以下第2位四捨五入

(注) 料金収入額の()内は、税込金額である。

イ 建設

水道用水供給事業は、施設能力日最大2,665,000^m（大久保浄水場 1,300,000^m、庄和浄水場 350,000^m、行田浄水場 500,000^m、新三郷浄水場 365,000^m、吉見浄水場 150,000^m）の施設を有している。現在、給水区域の再編や耐震化など危機管理体制の強化を中心とした施設整備を実施している。

(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、給水量の増加に伴い給水収益が増加したものの、原油価格の上昇に伴う動力費の増加等による費用の増加により前年度比6.76ポイント減の97.86%となった。

企業債の返済余力を示す企業債残高対給水収益比率は、企業債の発行を抑制しつつ順次償還を進めていることにより前年度比20.19ポイント減の254.77%となった。今後は施設の更新、高度浄水処理施設の整備等に伴う多額の企業債の発行が見込まれるため、留意する必要がある。

施設の効率性を示す施設利用率は、配水量の増加により前年度比0.15ポイント増の65.59%となった。一方で、今後は人口の減少などにより、長期的には水需要の減少が見込まれるため、引き続き県水の利用促進を図るとともに、施設規模の適正化についても取り組んでいく。

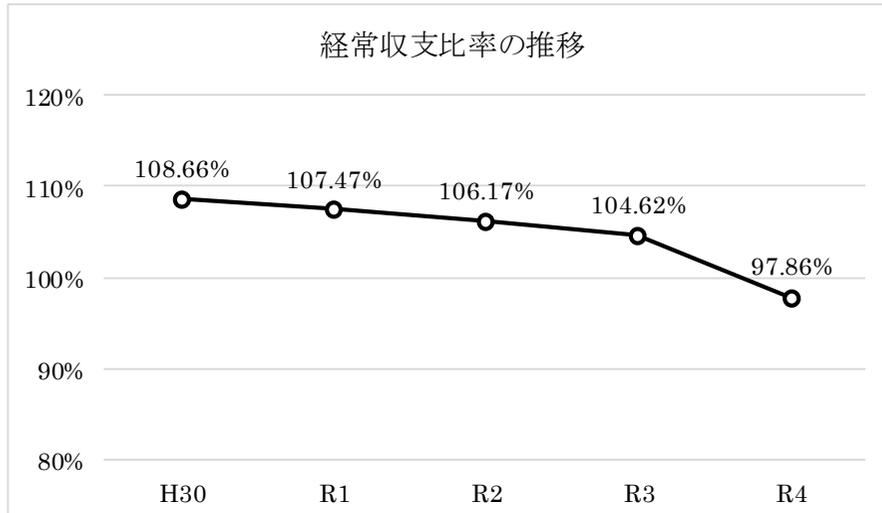
償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.71ポイント増の63.36%となり、既存施設の減価償却が進んでいる。水道施設の更新については、実際の劣化状況を確認しつつ、費用の平準化の観点も踏まえ、計画的に進めていく。

<経営指標の推移>

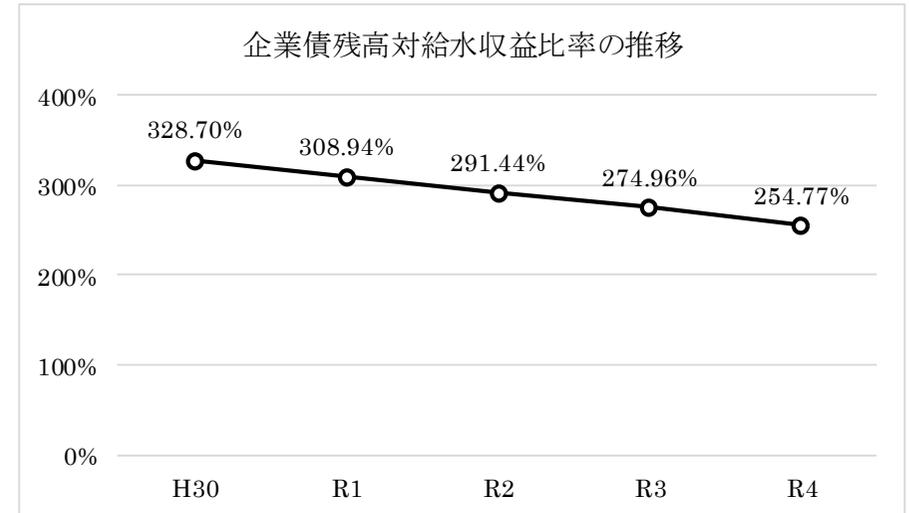
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	108.66%	107.47%	106.17%	104.62%	97.86%
企業債残高対給水収益比率	328.70%	308.94%	291.44%	274.96%	254.77%
施設利用率	65.16%	65.51%	65.41%	65.44%	65.59%
有形固定資産減価償却率	57.21%	59.11%	60.52%	61.65%	63.36%

※ 経営指標の概要は95項参照。

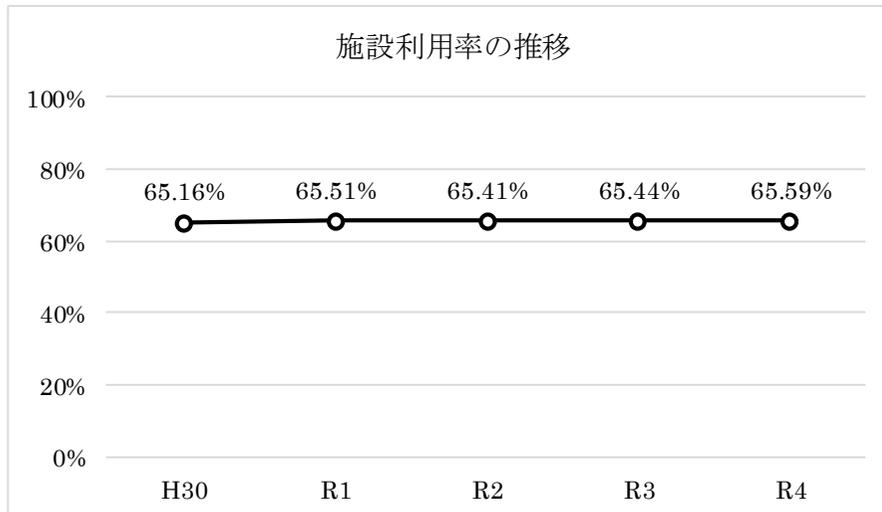
経常収支比率の推移



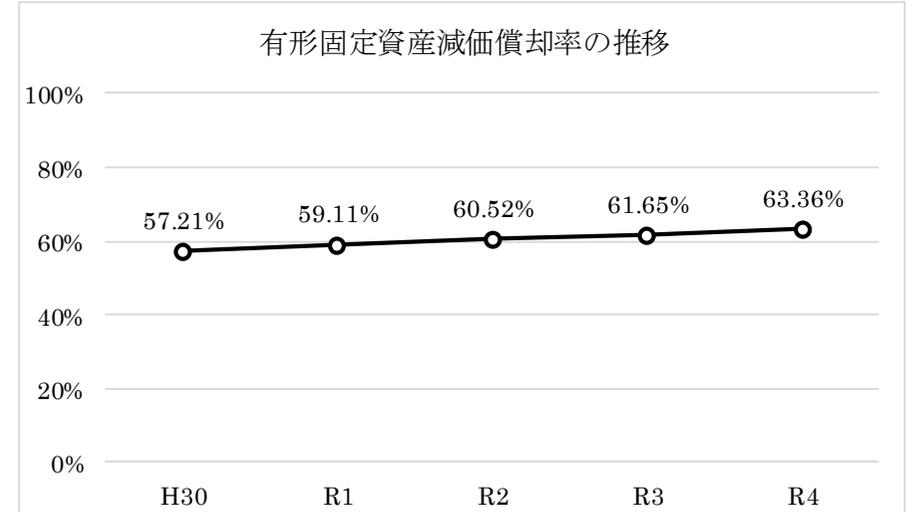
企業債残高対給水収益比率の推移



施設利用率の推移



有形固定資産減価償却率の推移



(3) 議会議決事項

議決年月日	定例会 臨時会 の別	議案番号	件名
令和4年 3月25日	定例会	第19号	令和4年度埼玉県水道用水供給事業会計予算
令和4年12月22日	定例会	第126号	令和3年度埼玉県公営企業会計決算の認定について
令和4年12月22日	定例会	第143号	令和4年度埼玉県水道用水供給事業会計補正予算(第1号)
令和5年 3月17日	定例会	第66号	令和4年度埼玉県水道用水供給事業会計補正予算(第2号)

(4) 行政官庁認可事項

件名	主務庁	申請年月日 及び番号	許 認 可		備 考
			年 月 日	番 号	
水利権	国土交通省	令和4年 9月21日 企局大第933号	令和4年10月14日	荒上占許第87号	荒川水系荒川 大久保浄水場・吉見浄水場
起債協議	総務省	令和4年 7月26日 企局財第204号	令和4年 8月 9日	総財営第52号	

(5) 職員に関する事項

(令和5年3月31日現員)

職 別 事業所名	事 務	技 術	そ の 他	計	備 考
	人	人	人	人	
本 庁	27	34	0	61	
大久保浄水場	5	76	0	81	
庄和浄水場	3	35	0	38	
行田浄水場	4	40	0	44	
新三郷浄水場	3	32	0	35	
吉見浄水場	3	18	0	21	
水質管理センター	0	23	0	23	
水道整備事務所	5	37	0	42	
計	50	295	0	345	

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

吉見浄水場拡張関連整備（Ⅱ期）事業においては、東松山第二幹線布設工事を発注し、令和8年度の事業完了を目途に実施中である。

(2) 改良工事の概況

ア 大久保浄水場においては、西部系3B搔寄機更新工事を令和2年度に発注し、令和5年度の完成を目途に実施中である。

イ 庄和浄水場においては、沈でん池搔寄機更新工事を令和2年度に発注し、令和4年度に完成した。

ウ 行田浄水場においては、消毒機械設備更新工事を令和3年度に発注し、令和6年度の完成を目途に実施中である。

エ 新三郷浄水場においては、2号無停電電源装置用蓄電池更新工事を発注し、令和4年度に完成した。

オ 吉見浄水場においては、高坂中継緊急遮断弁設置工事を令和3年度に発注し、令和4年度に完成した。

カ 行田浄水場においては、水道施設の耐震補強工事を実施中である。

キ 大久保浄水場及び吉見浄水場においては、水道施設の耐震補強工事を実施し、令和4年度に完成した。

(3) 保存工事の概況

大久保浄水場、庄和浄水場、行田浄水場、新三郷浄水場及び吉見浄水場においては、給水の安定化を図るため、修繕工事及び諸設備機器の定期点検を実施した。

3 業 務

(1) 業 務 量

(単位 m³、円)

月 別	令和4年								
事 項	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
給水団体数	55	55	55	55	55	55	55	55	55
給水承認水量	51,874,500	53,857,757	52,805,385	55,334,439	55,183,224	52,598,445	54,330,662	52,298,670	54,452,430
検針水量	51,796,335	53,775,530	52,732,292	55,239,099	55,056,997	52,492,230	54,219,636	52,135,674	54,291,401
料金収入額	3,199,986,181 (3,519,984,775)	3,322,253,861 (3,654,479,224)	3,257,801,017 (3,583,581,098)	3,412,671,549 (3,753,938,682)	3,402,402,168 (3,742,642,357)	3,243,108,191 (3,567,418,985)	3,349,689,186 (3,684,658,080)	3,221,083,309 (3,543,191,615)	3,354,323,431 (3,689,755,750)

月 別	令和5年			
事 項	1月	2月	3月	合計
給水団体数	55	55	55	—
給水承認水量	53,886,353	48,428,788	53,143,300	638,193,953
検針水量	53,763,023	48,352,155	53,068,000	636,922,372
料金収入額	3,321,479,823 (3,653,627,781)	2,987,196,150 (3,285,915,737)	3,278,543,836 (3,606,398,194)	39,350,538,702 (43,285,592,278)

(注) 料金収入額の () 内は、税込金額である。

(2) 事業収入に関する事項

事業収益	44,452,356,071	円	(税込)	48,409,308,171	円
営業収益	39,533,037,156	円	(税込)	43,485,970,276	円
給水収益	39,350,538,702	円	(税込)	43,285,592,278	円
受託工事収益	127,585,818	円	(税込)	140,344,400	円
その他の営業収益	54,912,636	円	(税込)	60,033,598	円
営業外収益	4,729,203,537	円	(税込)	4,733,222,517	円
受取利息及び配当金	7,505,616	円	(税込)	7,505,616	円
他会計補助金	320,578,175	円	(税込)	320,578,175	円
補助金	47,982,000	円	(税込)	47,982,000	円
長期前受金戻入	4,347,401,852	円	(税込)	4,347,401,852	円
雑収益	5,735,894	円	(税込)	6,190,474	円
消費税及び地方消費税還付金		円	(税込)	3,564,400	円
特別利益	190,115,378	円	(税込)	190,115,378	円
その他の特別利益	190,115,378	円	(税込)	190,115,378	円

(3) 事業費に関する事項

事業費用	45,269,693,756	円	(税込)	48,163,084,290	円
営業費用	42,758,996,937	円	(税込)	44,598,663,275	円
原水及び浄水費	12,570,754,734	円	(税込)	13,658,627,143	円
配水及び給水費	7,698,571,605	円	(税込)	8,388,607,850	円
受託工事費	379,401,735	円	(税込)	414,650,883	円
総係費	671,792,592	円	(税込)	679,582,337	円
減価償却費	21,198,087,501	円	(税込)	21,198,087,501	円
資産減耗費	240,388,770	円	(税込)	259,107,561	円
営業外費用	2,469,835,465	円	(税込)	3,519,995,261	円
支払利息及び企業債取扱諸費	2,464,299,989	円	(税込)	2,464,299,989	円
雑支出	5,334,527	円	(税込)	5,346,872	円
雑支出(納税計算処理に伴うもの)	200,949	円			
消費税及び地方消費税		円	(税込)	1,050,348,400	円
特別損失	40,861,354	円	(税込)	44,425,754	円
その他の特別損失	40,861,354	円	(税込)	44,425,754	円

上記の費用を性質別内容により大別すれば次のとおりである。

人件費	2,284,958,556	円	(税込)	2,289,136,320	円
実人件費	1,989,541,533	円	(税込)	1,993,719,297	円
賞与引当金繰入額	151,480,156	円	(税込)	151,480,156	円
退職給付費	143,936,867	円	(税込)	143,936,867	円
修繕費	3,439,949,434	円	(税込)	3,782,920,714	円
実修繕費	3,439,949,434	円	(税込)	3,782,920,714	円
減価償却費	21,198,087,501	円	(税込)	21,198,087,501	円
支払利息及び企業債取扱諸費	2,464,299,989	円	(税込)	2,464,299,989	円
その他の費用	15,882,398,276	円	(税込)	18,428,639,766	円

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (契約1億円以上)

事業名	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
水道用水供給事業	令和5年 3月 7日	2,112,000,000	総選除) 022水整第705号 大久保浄水場西部系中間塩素混和池築造・管廊内 高度配管布設その1工事	島村・丸正 特定建設工事共同企業体
水道用水供給事業	令和4年 9月 1日	2,021,272,000	総A除) 022水整第406号 小ヶ谷その3工区送水管布設(シールド工)工事	初雁・ユーディケー 特定建設工事共同企業体
水道用水供給事業	令和5年 2月22日	2,013,000,000	総選除) 022水整第704号 大久保浄水場西部系1系1ブロック沈でん池北側 場内配管布設工事	伊田・中原 特定建設工事共同企業体
水道用水供給事業	令和5年 1月30日	2,011,936,300	総選除) 022水整第711号 大久保浄水場生物活性炭吸着池基礎杭その4工事	(株)ユーディケー
水道用水供給事業	令和5年 3月31日	1,995,400,000	総A除) 022水整第456号 入間川横断工区送水管布設工事	伊田・中原 特定建設工事共同企業体
水道用水供給事業	令和5年 1月30日	1,978,900,000	総選除) 022水整第709号 大久保浄水場生物活性炭吸着池基礎杭その2工事	小川・高橋土建 特定建設工事共同企業体
水道用水供給事業	令和5年 1月30日	1,926,058,200	総選除) 022水整第708号 大久保浄水場生物活性炭吸着池基礎杭その1工事	島田・日清 特定建設工事共同企業体
水道用水供給事業	令和5年 1月30日	1,921,868,300	総選除) 022水整第710号 大久保浄水場生物活性炭吸着池基礎杭その3工事	古郡・内藤 特定建設工事共同企業体
水道用水供給事業	令和4年 8月 5日	1,890,350,000	総A除) 022水整第402号 寺山その1工区送水管布設工事	ユーディケー・初雁 特定建設工事共同企業体
水道用水供給事業	令和4年 8月 5日	1,731,400,000	総A除) 022水整第404号 寺山その2工区送水管布設工事	島村・中村 特定建設工事共同企業体
水道用水供給事業	令和5年 2月21日	1,708,300,000	総選除) 022水整第453号 下八ツ林推進工区送水管布設工事	小川・高橋土建 特定建設工事共同企業体

事業名	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
水道用水供給事業	令和5年 1月30日	1,589,679,300	総選除)022水整第706号 大久保浄水場オゾン製造棟基礎杭その1工事	(株)島村工業
水道用水供給事業	令和4年11月10日	1,534,093,000	総A除)022水整第703号 大久保浄水場高度浄水処理施設既存杭撤去等工事	ユーディケー・島田建設工業 特定建設工事共同企業体
水道用水供給事業	令和4年 9月12日	1,494,207,000	総A除)022水整第751号 行田浄水場着水井耐震化本体工事	ユーディケー・サイレキ 特定建設工事共同企業体
水道用水供給事業	令和5年 1月30日	1,422,527,700	総選除)022水整第707号 大久保浄水場オゾン製造棟基礎杭その2工事	金杉・高元 特定建設工事共同企業体
水道用水供給事業	令和4年12月 5日	878,900,000	総選除)022水整第752号 行田浄水場着水井耐震化場内配管工事	ユーディケー・小川 特定建設工事共同企業体
水道用水供給事業	令和4年 8月29日	649,000,000	総選除)022行改第301号 行田浄水場沈でん池掻寄機駆動装置更新工事	(株)フソウ埼玉営業所
水道用水供給事業	令和4年 6月28日	562,912,900	022水整第651号 吉見浄水場拡張施設整備等実施設計業務委託	(株)東京設計事務所 関東事務所
水道用水供給事業	令和5年 3月 7日	492,690,000	総選除)022水整第754号 行田浄水場着水井耐震化不断水制水弁設置工事	中原建設(株)
水道用水供給事業	令和4年 5月31日	395,538,000	総選除)022水整第401号 寺山その1工区発進立坑等築造工事	(株)ユーディケー
水道用水供給事業	令和4年 7月 8日	346,500,000	022大改第651号 大久保浄水場西部系分水井流出弁更新工事	(株)第一テクノ関東支店
水道用水供給事業	令和4年 9月12日	338,580,000	022庄改第203号 庄和浄水場排水処理監視制御設備更新工事	島津システムソリューションズ(株)北関東営業所
水道用水供給事業	令和4年 5月31日	290,972,000	総選除)022水整第403号 寺山その2工区発進立坑等築造工事	(株)島村工業
水道用水供給事業	令和4年10月18日	289,300,000	総選除)022水整第454号 飯島排水路横断工区送水管布設工事	田部井建設(株)

事業名	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
水道用水供給事業	令和4年 9月28日	237,358,000	総選除) 022水整第452号 下伊草工区送水管布設工事	浅見工業(株)
水道用水供給事業	令和4年 8月 1日	229,570,000	022庄改第202号 笹久保中継ポンプ所電気設備更新工事	メタウォーター・躍進電気 特定建設工事共同企業体
水道用水供給事業	令和4年 8月16日	203,500,000	総選除) 022新修第501号 新三郷浄水場生物活性炭吸着池修繕工事	日本原料・加藤 特定建設工事共同企業体
水道用水供給事業	令和4年 7月 1日	195,536,000	総選除) 022水整第405号 小ヶ谷その3工区発進立坑等築造工事	(株)島村工業
水道用水供給事業	令和5年 2月17日	189,200,000	022行改第307号 行田浄水場消毒監視制御設備工事	東芝インフラシステムズ (株)北関東支店
水道用水供給事業	令和4年 9月26日	176,880,000	022吉改第403号 吉見浄水場需要家テレメータ設備更新工事	東芝インフラシステムズ (株)北関東支店
水道用水供給事業	令和4年11月 1日	141,581,000	022水整第412号 公園その1工区送水管布設工事	中原建設(株)
水道用水供給事業	令和4年10月19日	137,929,000	022新修第506号 新中川水管橋(右岸)伸縮可とう管修繕工事	(株)木下建設
水道用水供給事業	令和4年 7月25日	134,343,000	022新修第502号 新三郷浄水場3号浄水池防食塗装修繕工事	第一塗装工業(株)
水道用水供給事業	令和4年 8月16日	129,811,000	022大修第012号 西部系6号浄水池防食塗装修繕工事	(株)東洋
水道用水供給事業	令和4年11月16日	121,000,000	022水整第455号 白井沼その4工区送水管布設工事	(株)ユーディケー
水道用水供給事業	令和4年 7月28日	119,185,000	022大除第002号 荒川横断送水管路更新その3工事	(株)中里組
水道用水供給事業	令和4年 8月 5日	116,281,000	022水整第411号 府川その1工区送水管布設工事	和光建設(株)

事業名	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
水道用水供給事業	令和4年10月24日	115,500,000	022庄改第231号 トリハロメタン計更新工事	西川計測(株)埼玉支店
水道用水供給事業	令和4年9月9日	114,490,200	022行修第511号 荒川第二水管橋塗替塗装工事	ライン企画(株)
水道用水供給事業	令和4年8月31日	109,230,000	022大修第011号 上赤坂中継ポンプ所3号・4号・5号送水調整池 屋上防水修繕工事	内藤塗装工業(株)
水道用水供給事業	令和4年6月29日	104,060,000	022大委第2号 大久保浄水場電気計装設備等点検業務委託	メタウォーター(株) さいたま営業所
水道用水供給事業	令和4年8月10日	103,774,000	022大修第104号 特高受変電設備修繕工事	昱(株)北関東支店
水道用水供給事業	令和4年8月5日	102,806,000	022水整第408号 公園その3工区送水管布設工事	初雁興業(株)
水道用水供給事業	令和4年7月14日	101,926,000	022水整第451号 紫竹その2工区送水管布設工事	日清建設(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

借入先	令和4年度当初 未償還残高	令和4年度決算額		令和4年度末 未償還残高
		発行額	償還額	
	円	円	円	円
財政融資資金	60,742,633,935	0	4,435,259,072	56,307,374,863
地方公共団体金融機構	38,813,574,379	0	3,699,689,149	35,113,885,230
埼玉りそな銀行	4,995,600,000	0	485,600,000	4,510,000,000
武蔵野銀行	150,000,000	0	30,000,000	120,000,000
埼玉県信用農業協同組合連合会	650,000,000	0	130,000,000	520,000,000
埼玉縣信用金庫	150,000,000	1,290,000,000	30,000,000	1,410,000,000
川口信用金庫	2,296,000,000	0	104,000,000	2,192,000,000
青木信用金庫	100,000,000	0	20,000,000	80,000,000
計	107,897,808,314	1,290,000,000	8,934,548,221	100,253,260,093

イ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

埼玉県公営企業財務規程（昭和39年公営企業管理規程第5号）第90条第2項の規定に基づき、継続事業で実施している水道施設耐震化事業については、施設の一部が完成し稼動したので概算振替を行った。

また、業務設備整備として実施した改築事業については、施設の一部が完成し稼動したので精算振替を行った。

5 附帯事項

該当事項なし

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実 該当事項なし

(2) その他

原子力発電所事故に伴う対応として、放射性物質の測定及び浄水発生土の適正な管理保管等を実施した。

令和4年度埼玉県水道用水供給事業キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 817,337,685
減価償却費	21,198,087,501
資産減耗費	53,200,869
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	54,178,254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,865,345
長期前受金戻入額	△ 4,347,401,852
受取利息及び受取配当金	△ 7,505,616
支払利息及び企業債取扱諸費	2,464,299,989
固定資産売却損	139,214
その他雑支出	2,235,167
その他特別利益	△ 190,115,378
未収金の増減額 (△は増加)	187,183,489
未払金の増減額 (△は減少)	△ 297,126,053
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 9,489,064
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	17,645,396
小計	18,306,128,886
利息及び配当金の受取額	7,505,616
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,464,299,989
損害賠償金等の受取額	190,115,378
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,039,449,891
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 9,907,364,332
有形固定資産の売却による収入	247,883
無形固定資産の取得による支出	△ 898,191,814
国庫補助金等の返還による支出	△ 102,624,940
国庫補助金等による収入	995,024,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	107,979,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,804,929,937

(単位 円)

区 分	金 額
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,290,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,934,548,221
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 130,000,000
リース債務の返済による支出	△ 41,928,231
割賦債務の返済による支出	△ 2,519,146,052
他会計からの出資による収入	2,604,582,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,731,039,834
資金増加額（又は減少額）	△ 1,496,519,880
資金期首残高	59,633,391,461
資金期末残高	58,136,871,581

収 益 費 用 明 細 書

ア 収益明細書

款	項	目	節	金 額	備 考			
水道事業収益	営業収益	給 水 収 益 受 託 工 事 収 益 そ の 他 営 業 収 益	雑 収 益	円				
				44,452,356,071				
				39,533,037,156				
				39,350,538,702				
				127,585,818				
				54,912,636				
				54,912,636				
				営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金 他 会 計 補 助 金 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	預 金 利 息	4,729,203,537	
							7,505,616	
							7,505,616	
	320,578,175							
	47,982,000							
	4,347,401,852							
	3,508,251							
	特別利益	そ の 他 特 別 利 益	雑 収 益	そ の 他 雑 収 益	2,439,403			
					3,660,459,286			
					680,994,912			
5,735,894								
5,735,894								
				190,115,378				
				190,115,378				

イ 費用明細書

款	項	目	節	金額	備考				
水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費		45,269,693,756					
				42,758,996,937					
				12,570,754,734					
			報給手	酬料等	7,765,515	流用禁止予算額	7,846,000 円		
					482,561,097	同 上	482,562,000 円		
			当		307,159,367	同 上	304,485,000 円		
						児童手当予算額	7,500,000 円		
			賞与引当金繰入額		73,940,604	流用禁止予算額	73,942,000 円		
			法定福利費		170,807,968	同 上	171,730,000 円		
			旅被服費		1,430,780				
			消耗品費		2,331,149				
			燃料費		18,177,529				
			光熱水費		1,610,010				
			印刷製本費		13,408,535				
			通信運搬費		324,802				
		委託手数料		7,339,179					
		借料		2,346,614,694					
		借料		5,166,650					
		繕力費		1,656,205					
		動力費		2,183,280,433					
		薬品費		1,499,105,595					
		負担金		1,234,638,484					
				4,213,436,138					
				7,698,571,605					
		配水及び給水費			報給手	酬料等	8,356,421	流用禁止予算額	8,462,400 円
							372,671,703	同 上	403,473,600 円
					当		228,124,092	同 上	288,684,000 円
						児童手当予算額	6,660,000 円		
			賞与引当金繰入額		56,400,821	流用禁止予算額	56,401,000 円		
			法定福利費		132,609,990	同 上	151,863,000 円		
			旅被服費		1,343,080				
			消耗品費		1,832,708				
			燃料費		12,296,689				
					1,449,119				

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			光熱水費	12,903,567	
			印刷製本費	1,102,587	
			通運託搬費	24,594,522	
			委託手数料	1,108,891,949	
			賃借料	2,171,667	
			修繕力費	4,867,495	
			動薬品償	1,256,669,001	
			補負担金	4,464,467,918	
				631,627	
				2,286,208	
				4,900,441	
		受託工事費		379,401,735	
			工事費	350,732,909	
			給手当福利等費	17,027,228	流用禁止予算額 17,028,000 円
			法定福利品費	6,134,863	同上 9,441,000 円
			消耗品費	4,636,578	同上 5,607,000 円
			委託料	251,157	
		総係費		619,000	
			報酬等	671,792,592	
			報給手当	18,150,231	流用禁止予算額 18,190,000 円
				127,832,639	同上 133,084,000 円
				75,346,054	同上 81,748,000 円
			賞与引当金繰入額	21,138,731	児童手当予算額 1,800,000 円
			退職給付福利費	143,936,867	流用禁止予算額 21,139,000 円
			法定福利費	44,882,787	同上 271,557,000 円
			厚生福利費	3,180,101	同上 50,331,000 円
			旅報償服費	5,954,973	
			被服費	909,109	
			消耗品費	81,734	
			印刷製本費	4,613,577	
			通運託搬費	472,120	
			委手数料	8,669,626	
				37,558,577	
				973,237	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			賃借料	2,811,073	
			研修費	4,676,868	
			負担金	13,515,141	
			保険料	6,354,641	
			公課費	556,000	
			交付金	150,130,000	
			交際費	25,000	
			雑費	23,506	
		減価償却費		21,198,087,501	
			有形固定資産減価償却費	12,375,743,374	
			無形固定資産減価償却費	8,822,344,127	
		資産減耗費		240,388,770	
			固定資産除却費	53,200,869	
			固定資産撤去費	187,187,901	
	営業外費用			2,469,835,465	
		支払利息及び企業債取扱諸費		2,464,299,989	
			企業債利息	1,527,737,018	
			借入金利息	468,450	
			機構負担年賦金利息	923,267,204	
			施設購入年賦金利息	12,827,317	
		雑支出		5,535,476	
			その他雑支出	5,535,476	
	特別損失			40,861,354	
		その他特別損失		40,861,354	
					流用禁止予算額 536,000 円

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高	備考
					当年度 増加額	当年度 減少額	累計		
有形固定資産	円 646,211,649,057	円 13,410,106,732	円 3,888,558,007	円 655,733,197,782	円 12,375,743,374	円 830,672,767	円 376,853,676,956	円 278,879,520,826	
土地	35,844,242,035	6,027,277	2,235,167	35,848,034,145	-	-	-	35,848,034,145	
建築物	42,261,550,966	152,586,539	29,350,502	42,384,787,003	928,640,156	26,722,474	26,357,974,396	16,026,812,607	
構築物	410,699,847,937	1,295,121,762	10,399,248	411,984,570,451	7,257,693,825	9,879,285	248,549,768,593	163,434,801,858	
機械及び装置	138,093,555,092	1,484,175,511	723,137,807	138,854,592,796	4,062,312,097	679,831,626	100,812,929,018	38,041,663,778	
車両運搬具	158,368,356	11,071,436	6,959,274	162,480,518	13,333,621	5,540,341	114,833,651	47,646,867	
船舶	2,993,944	0	0	2,993,944	0	0	2,833,495	160,449	
工具、器具及び備品	1,197,267,673	53,691,582	115,151,920	1,135,807,335	75,221,458	108,699,041	884,093,593	251,713,742	
リース資産	183,722,015	66,780,000	0	250,502,015	38,542,217	0	131,244,210	119,257,805	
建設仮勘定	17,770,101,039	10,340,652,625	3,001,324,089	25,109,429,575	-	-	-	25,109,429,575	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備考
無形固定資産	円 221,308,000,314	円 0	円 612,000	円 8,822,344,127	円 212,485,044,187	
ダム使用権	198,860,388,523	0	0	5,299,449,020	193,560,939,503	
水利権	22,169,237,946	0	0	3,397,303,739	18,771,934,207	
地上権	5,155,486	0	0	1,556,688	3,598,798	
施設利用権	21,307,420	0	0	5,132,439	16,174,981	
電話加入権	9,863,995	0	612,000	-	9,251,995	
ソフトウェア	242,046,944	0	0	118,902,241	123,144,703	

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	備考
投資その他の資産	円 2,386,601,000	円 0	円 119,275,000	円 2,267,326,000	
出資金	120,368,000	0	0	120,368,000	
年賦未収金	2,266,233,000	0	119,275,000	2,146,958,000	

企 業 債 明 細 書

種 類	発 行 年月日	発行総額	償還高		未償還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度 償還高	償還高 累 計					
		円	円	円	円	円	%		
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成 6. 3. 23	1,631,000,000	93,596,497	1,533,956,058	97,043,942	1,631,000,000	年 3.65	令和 6. 3. 1	財政融資資金 水道用水
	7. 3. 27	3,305,000,000	197,594,421	2,881,489,058	423,510,942	3,305,000,000	4.65	7. 3. 1	財政融資資金 水道用水
	7. 3. 27	2,008,000,000	120,009,574	1,750,779,339	257,220,661	2,008,000,000	4.65	7. 3. 1	財政融資資金 水道用水
	7. 3. 30	2,573,000,000	178,025,485	2,573,000,000	0	2,573,000,000	4.75	5. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水
	8. 3. 22	2,866,000,000	167,523,611	2,692,987,636	173,012,364	2,866,000,000	3.25	6. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水
	9. 3. 25	4,847,000,000	236,508,409	3,832,373,519	1,014,626,481	4,847,000,000	2.8	9. 3. 1	財政融資資金 水道用水
	9. 3. 28	4,625,000,000	255,327,536	4,091,752,529	533,247,471	4,625,000,000	2.9	7. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水
	10. 3. 25	6,680,000,000	305,138,217	5,054,922,674	1,625,077,326	6,680,000,000	2.1	10. 3. 1	財政融資資金 水道用水
	10. 3. 30	2,928,000,000	149,623,457	2,458,976,219	469,023,781	2,928,000,000	2.2	8. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水
	11. 3. 25	1,263,000,000	56,452,715	898,358,018	364,641,982	1,263,000,000	2.1	11. 3. 1	財政融資資金 水道用水
	11. 3. 30	284,000,000	14,113,658	224,502,376	59,497,624	284,000,000	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水
	11. 3. 30	2,168,000,000	108,015,146	1,712,650,684	455,349,316	2,168,000,000	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水
	12. 3. 24	3,647,000,000	159,423,835	2,437,610,433	1,209,389,567	3,647,000,000	2.0	12. 3. 1	財政融資資金 水道用水
	12. 3. 30	2,000,000,000	97,092,970	1,484,465,170	515,534,830	2,000,000,000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水
	12. 3. 30	2,060,000,000	100,036,257	1,528,837,184	531,162,816	2,060,000,000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水
13. 3. 26	5,143,000,000	217,788,902	3,269,904,116	1,873,095,884	5,143,000,000	1.6	13. 3. 1	財政融資資金 水道用水	
13. 3. 29	1,116,000,000	52,468,636	781,832,801	334,167,199	1,116,000,000	1.7	11. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水	
13. 3. 29	775,000,000	36,439,605	542,920,000	232,080,000	775,000,000	1.7	11. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水	
14. 3. 25	6,501,000,000	274,239,595	3,743,109,439	2,757,890,561	6,501,000,000	2.2	14. 3. 1	財政融資資金 水道用水	
14. 3. 28	135,000,000	6,339,078	86,521,509	48,478,491	135,000,000	2.2	12. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水	
14. 3. 28	1,026,000,000	48,175,814	657,572,461	368,427,539	1,026,000,000	2.2	12. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水	
15. 3. 25	6,633,000,000	270,714,485	3,740,018,331	2,892,981,669	6,633,000,000	1.2	15. 3. 1	財政融資資金 水道用水	

種 類	発 行 年月日	発行総額	償還高		未償還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度 償還高	償還高 累 計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成 15. 3. 28	円 452,000,000	円 20,304,691	円 280,512,934	円 171,487,066	円 452,000,000	年 1.2	令和 13. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水
	15. 3. 28	1,000,000,000	44,925,537	620,572,974	379,427,026	1,000,000,000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水
	16. 3. 25	6,711,000,000	271,036,184	3,344,829,725	3,366,170,275	6,711,000,000	2.0	16. 3. 1	財政融資資金 水道用水
	16. 3. 30	700,000,000	31,360,588	389,395,684	310,604,316	700,000,000	1.9	14. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水
	16. 3. 30	841,000,000	37,677,506	467,831,097	373,168,903	841,000,000	1.9	14. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水
	17. 3. 25	5,789,000,000	228,953,285	2,633,785,009	3,155,214,991	5,789,000,000	2.1	17. 3. 1	財政融資資金 水道用水
	17. 3. 30	656,000,000	28,846,089	331,833,620	324,166,380	656,000,000	2.1	15. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水
	17. 3. 30	1,533,000,000	67,410,145	775,458,749	757,541,251	1,533,000,000	2.1	15. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水
	18. 3. 27	8,742,000,000	338,595,744	3,631,549,307	5,110,450,693	8,742,000,000	2.1	18. 3. 1	財政融資資金 水道用水
	18. 3. 27	974,000,000	37,725,034	404,613,249	569,386,751	974,000,000	2.1	18. 3. 1	財政融資資金 水道用水
	18. 3. 30	700,000,000	30,171,220	325,284,475	374,715,525	700,000,000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水
	18. 3. 30	1,862,000,000	80,255,447	865,256,704	996,743,296	1,862,000,000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水
	19. 3. 29	914,200,000	38,518,124	381,604,011	532,595,989	914,200,000	2.15	17. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水
	19. 3. 29	45,500,000	1,918,886	19,055,746	26,444,254	45,500,000	2.1	17. 3. 20	地方公共団体金融機構 (臨時特利) 水道用水
	19. 7. 26	2,944,300,000	110,991,372	1,091,837,651	1,852,462,349	2,944,300,000	2.3	19. 3. 25	財政融資資金 水道用水
	20. 3. 28	2,294,000,000	94,745,504	863,999,083	1,430,000,917	2,294,000,000	2.1	18. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水
	20. 3. 28	461,000,000	19,067,354	174,251,150	286,748,850	461,000,000	2.05	18. 3. 20	地方公共団体金融機構 (臨時特利) 水道用水
	20. 7. 28	1,716,000,000	63,486,025	576,467,747	1,139,532,253	1,716,000,000	2.2	20. 3. 25	財政融資資金 水道用水
	21. 3. 30	2,582,500,000	105,259,973	879,372,193	1,703,127,807	2,582,500,000	1.9	19. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水
	21. 3. 30	1,173,500,000	47,830,621	399,590,812	773,909,188	1,173,500,000	1.9	19. 3. 20	地方公共団体金融機構 (臨時特利) 水道用水
	22. 3. 25	2,481,000,000	77,530,930	896,943,650	1,584,056,350	2,481,000,000	2.0	22. 3. 1	財政融資資金 水道用水
	22. 3. 30	824,000,000	25,749,893	297,896,642	526,103,358	824,000,000	2.0	22. 3. 20	地方公共団体金融機構 (臨時特利) 水道用水

種 類	発 行 年月日	発行総額	償還高		未償還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度 償還高	償還高 累 計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	23. 3. 25	1,073,000,000	33,031,807	357,988,412	715,011,588	1,073,000,000	年 1.9	令和 23. 3. 1	財政融資資金 水道用水
	24. 3. 26	660,200,000	20,175,270	204,209,099	455,990,901	660,200,000	1.7	24. 3. 1	財政融資資金 水道用水
	24. 3. 29	423,800,000	12,951,045	131,087,271	292,712,729	423,800,000	1.7	24. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水
	25. 3. 25	607,800,000	18,506,185	173,185,449	434,614,551	607,800,000	1.5	25. 3. 1	財政融資資金 水道用水
	25. 3. 28	314,200,000	9,566,705	89,527,589	224,672,411	314,200,000	1.5	25. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水
	26. 3. 27	221,300,000	6,738,341	57,614,033	163,685,967	221,300,000	1.3	26. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水
	27. 3. 25	1,264,700,000	38,332,791	294,196,661	970,503,339	1,264,700,000	1.2	27. 3. 1	財政融資資金 水道用水
	27. 3. 25	3,566,900,000	108,111,990	829,738,332	2,737,161,668	3,566,900,000	1.2	27. 3. 1	財政融資資金 水道用水
	27. 3. 26	221,100,000	6,701,494	51,432,656	169,667,344	221,100,000	1.2	27. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水
	28. 3. 25	4,863,000,000	155,218,301	1,070,425,231	3,792,574,769	4,863,000,000	0.5	28. 3. 1	財政融資資金 水道用水
	29. 3. 27	5,006,000,000	166,866,666	1,001,200,016	4,004,799,984	5,006,000,000	0.6	29. 3. 1	財政融資資金 水道用水
	30. 3. 26	5,159,000,000	171,966,666	859,833,350	4,299,166,650	5,159,000,000	0.5	30. 3. 1	財政融資資金 水道用水
	31. 3. 25	2,929,000,000	97,633,332	390,533,368	2,538,466,632	2,929,000,000	0.4	31. 3. 1	財政融資資金 水道用水
	令和 2. 3. 26	2,881,000,000	96,033,332	288,100,036	2,592,899,964	2,881,000,000	0.2	32. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水
	3. 3. 26	2,220,000,000	74,000,000	148,000,000	2,072,000,000	2,220,000,000	0.1	13. 3. 25	川口信用金庫 水道用水
	4. 3. 25	2,640,000,000	88,000,000	88,000,000	2,552,000,000	2,640,000,000	0.127	14. 3. 25	埼玉りそな銀行 水道用水
	5. 3. 27	1,290,000,000	0	0	1,290,000,000	1,290,000,000	0.33	15. 3. 25	埼玉縣信用金庫 水道用水
	小計	144,951,000,000	6,050,841,980	73,665,553,269	71,285,446,731	144,951,000,000			
	平成 8. 3. 22	2,813,000,000	165,031,911	2,642,560,974	170,439,026	2,813,000,000	3.25	6. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水(業設)
9. 3. 28	2,000,000,000	110,649,015	1,768,911,306	231,088,694	2,000,000,000	2.9	7. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水(業設)	
10. 3. 25	2,282,000,000	104,464,185	1,725,654,161	556,345,839	2,282,000,000	2.1	10. 3. 1	財政融資資金 水道用水(業設)	
10. 3. 30	1,050,000,000	53,816,516	881,301,681	168,698,319	1,050,000,000	2.2	8. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水(業設)	

種 類	発 行 年月日	発行総額	償還高		未償還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度 償還高	償還高 累 計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成 13. 3. 29	3,000,000,000	141,064,569	2,101,574,663	898,425,337	3,000,000,000	年 1.7	令和 11. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水(業設)
	14. 3. 28	2,510,000,000	117,866,600	1,608,607,840	901,392,160	2,510,000,000	2.2	12. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水(業設)
	15. 3. 28	2,516,000,000	113,032,651	1,561,361,603	954,638,397	2,516,000,000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水(業設)
	16. 3. 30	3,061,000,000	137,135,371	1,702,771,686	1,358,228,314	3,061,000,000	1.9	14. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水(業設)
	17. 3. 30	1,150,000,000	50,568,601	581,720,522	568,279,478	1,150,000,000	2.1	15. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水(業設)
	18. 3. 27	1,530,000,000	59,260,065	635,583,442	894,416,558	1,530,000,000	2.1	18. 3. 1	財政融資資金 水道用水(業設)
	19. 3. 29	787,500,000	33,179,854	328,717,083	458,782,917	787,500,000	2.15	17. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水(業設)
	20. 3. 25	3,223,600,000	119,747,531	1,091,996,487	2,131,603,513	3,223,600,000	2.1	20. 3. 1	財政融資資金 水道用水(業設)
	21. 3. 30	1,975,800,000	80,531,521	672,783,574	1,303,016,426	1,975,800,000	1.9	19. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水(業設)
	21. 3. 30	5,200,000	211,946	1,770,661	3,429,339	5,200,000	1.9	19. 3. 20	地方公共団体金融機構(臨時特利) 水道用水(業設)
	22. 3. 30	3,146,000,000	98,312,094	1,137,357,807	2,008,642,193	3,146,000,000	2.0	22. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水(業設)
	23. 3. 30	4,102,000,000	126,278,164	1,368,563,336	2,733,436,664	4,102,000,000	1.9	23. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水(業設)
	24. 3. 29	2,093,000,000	63,960,678	647,394,192	1,445,605,808	2,093,000,000	1.7	24. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水(業設)
	25. 3. 28	1,848,000,000	56,267,569	526,565,820	1,321,434,180	1,848,000,000	1.5	25. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水(業設)
	26. 3. 27	33,000,000	1,004,813	8,591,338	24,408,662	33,000,000	1.3	26. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水(業設)
	26. 3. 27	1,818,000,000	55,356,091	473,304,606	1,344,695,394	1,818,000,000	1.3	26. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水(業設)
	27. 3. 26	2,445,000,000	74,107,437	568,760,050	1,876,239,950	2,445,000,000	1.2	27. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水(業設)
	28. 3. 25	3,044,000,000	97,159,059	670,033,806	2,373,966,194	3,044,000,000	0.5	28. 3. 1	財政融資資金 水道用水(業設)
	29. 3. 27	1,300,000,000	130,000,000	780,000,000	520,000,000	1,300,000,000	0.19	9. 3. 25	埼玉県信用農業協同組合連合会 水道用水(業設)
	29. 3. 27	300,000,000	30,000,000	180,000,000	120,000,000	300,000,000	0.19	9. 3. 25	埼玉りそな銀行 水道用水(業設)
29. 3. 27	300,000,000	30,000,000	180,000,000	120,000,000	300,000,000	0.19	9. 3. 25	武蔵野銀行 水道用水(業設)	
29. 3. 27	300,000,000	30,000,000	180,000,000	120,000,000	300,000,000	0.19	9. 3. 25	埼玉縣信用金庫 水道用水(業設)	

種 類	発 行 年月日	発行総額	償還高		未償還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考	
			当年度 償還高	償還高 累 計						
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成 29. 3. 27	300,000,000	30,000,000	180,000,000	120,000,000	300,000,000	年 0.19	令和 9. 3. 25	川口信用金庫	水道用水(業設)
	29. 3. 27	200,000,000	20,000,000	120,000,000	80,000,000	200,000,000	0.19	9. 3. 25	青木信用金庫	水道用水(業設)
	30. 3. 26	3,676,000,000	367,600,000	1,838,000,000	1,838,000,000	3,676,000,000	0.145	10. 3. 25	埼玉りそな銀行	水道用水(業設)
	31. 3. 25	1,850,000,000	185,000,000	740,000,000	1,110,000,000	1,850,000,000	0.01	11. 3. 1	財政融資資金	水道用水(業設)
	31. 3. 25	2,021,000,000	202,100,000	808,400,000	1,212,600,000	2,021,000,000	0.01	11. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水(業設)
	小計	56,680,100,000	2,883,706,241	27,712,286,638	28,967,813,362	56,680,100,000				
	合計	201,631,100,000	8,934,548,221	101,377,839,907	100,253,260,093	201,631,100,000				

注記（水道用水供給事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、66,780,000円及び73,458,000円である。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として89,758,613円を支給するため、退職給付引当金89,758,613円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として316,479,619円を支給するため、賞与引当金203,223,777円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 42,285,471円

長期リース債務 88,508,814円

計 130,794,285円

(3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている機構負担年賦金（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は12,351,425,166円である。

埼玉県地域整備事業会計決算書及び決算附属書類

令和4年度埼玉県地域整備事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 事業収益	12,625,971,000	0	0	12,625,971,000	15,460,811,377	2,834,840,377	
第1項 営業収益	12,590,279,000	0	0	12,590,279,000	15,427,088,016	2,836,809,016	(うち仮受消費税及び地方消費税 33,982,156円) (うち仮受消費税及び地方消費税 482円)
第2項 営業外収益	35,691,000	0	0	35,691,000	33,723,361	△ 1,967,639	
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					合 計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
第1款 事業費	12,266,732,000	490,000	0	0	0	12,267,222,000	0	12,267,222,000	11,912,918,970	0	354,303,030	(うち仮払消費税及び地方消費税 4,628,392円)
第1項 営業費用	12,212,788,000	△ 118,249,000	0	0	0	12,094,539,000	0	12,094,539,000	11,760,603,796	0	333,935,204	
第2項 営業外費用	33,943,000	197,000	0	0	0	34,140,000	0	34,140,000	33,772,800	0	367,200	
第3項 特別損失	1,000	118,542,000	0	0	0	118,543,000	0	118,543,000	118,542,374	0	626	
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 1,572,415,000	円 0	円 1,572,415,000	円 0	円 0	円 1,572,415,000	円 1,773,991,049	円 201,576,049	
第1項 長期貸付金償還金	1,540,901,000	0	1,540,901,000	0	0	1,540,901,000	1,540,900,162	△ 838	
第2項 他会計補助金	1,500,000	0	1,500,000	0	0	1,500,000	1,852,000	352,000	
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第4項 雑 収 入	30,013,000	0	30,013,000	0	0	30,013,000	231,238,887	201,225,887	(うち仮受消費税及び地方 消費税 2,856円)

支 出

区 分	予 算 額									決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予算額	予 備 費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越額	継 続 費 通次繰越額	合 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額		継 続 費 通次繰越額	合 計			
第1款 資本的支出	円 4,388,795,000	円 △ 686,703,000	円 0	円 0	円 3,702,092,000	円 3,210,663,214	円 10,479,061,963	円 17,391,817,177	円 6,148,252,039	円 428,065,203	円 9,365,757,933	円 9,793,823,136	円 1,449,742,002		
第1項 建設改良費	4,188,795,000	△ 686,703,000	38,324,000	0	3,540,416,000	3,210,663,214	10,479,061,963	17,230,141,177	6,148,252,039	428,065,203	9,365,757,933	9,793,823,136	1,288,066,002	(うち仮払消費税 及び地方消費税 14,595円)	
第2項 予 備 費	200,000,000	0	△ 38,324,000	0	161,676,000	0	0	161,676,000	0	0	0	0	161,676,000		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,374,260,990円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,739円及び過年度分損益勘定留保資金4,374,249,251円で補填した。

令和4年度埼玉県地域整備事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 産業団地売却収益	14,675,078,266	
(2) 産業団地貸付収益	376,968,192	
(3) ゴルフ場施設貸付収益	332,000,000	
(4) その他営業収益	9,059,402	15,393,105,860
2 営業費用		
(1) 産業団地売却原価	11,284,277,988	
(2) 一般管理費	389,969,044	
(3) 減価償却費	81,728,372	11,755,975,404
営業利益		3,637,130,456
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	32,112,673	
(2) 他会計補助金	696,000	
(3) 長期前受金戻入	9,765	
(4) 雑収益	904,593	33,723,031
4 営業外費用		
(1) 雑支出	4,430,445	4,430,445
経常利益		29,292,586
5 特別損失		
(1) その他特別損失	118,542,374	118,542,374
当年度純利益		△ 118,542,374
前年度繰越利益剰余金		3,547,880,668
当年度未処分利益剰余金		8,747,957,742
		12,295,838,410

令和4年度埼玉県地域整備事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金			資本合計
		資本剰余金	利益剰余金		
		資本剰余金計	未処分利益剰余金	利益剰余金計	
前年度末残高	89,074,128,052	0	8,747,957,742	8,747,957,742	97,822,085,794
前年度処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 8,747,957,742	8,747,957,742	97,822,085,794
当年度変動額	0	0	3,547,880,668	3,547,880,668	3,547,880,668
当年度純利益		0	3,547,880,668	3,547,880,668	3,547,880,668
当年度末残高	89,074,128,052	0	(当年度未処分利益剰余金) 12,295,838,410	12,295,838,410	101,369,966,462

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和4年度埼玉県地域整備事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	89,074,128,052	0	12,295,838,410
議会の議決による処分数	0	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 12,295,838,410

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和4年度埼玉県地域整備事業貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 円)

区 分	金		額	
<u>資 産 の 部</u>				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		12,680,559,765		
ロ 建物	1,900,085,600			
減価償却累計額	△ 409,298,884		1,490,786,716	
ハ 構築物	704,584,432			
減価償却累計額	△ 57,371,992		647,212,440	
ニ 機械及び装置	26,726			
減価償却累計額	△ 25,389		1,337	
ホ 工具、器具及び備品	39,581,119			
減価償却累計額	△ 35,234,047		4,347,072	
有形固定資産合計			14,822,907,330	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		666,600		
無形固定資産合計			666,600	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		2,058,000,000		
ロ 長期貸付金		11,271,013,939		
投資その他の資産合計			13,329,013,939	
固定資産合計				28,152,587,869
2 事業資産				
(1) 完成資産			5,308,053,704	
(2) 未成資産			13,204,974,049	
事業資産合計				18,513,027,753
3 流動資産				
(1) 現金預金			54,972,760,238	
(2) 短期貸付金			1,546,101,940	
(3) 未収収益			419,178	
流動資産合計				56,519,281,356
資産合計				103,184,896,978

(単位 円)

区 分	金 額	
<u>負 債 の 部</u>		
4 固定負債		
(1) リース債務		250,543
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	340,341,717	
引当金合計		340,341,717
固定負債合計		340,592,260
5 流動負債		
(1) リース債務		300,651
(2) 未払金		521,554,702
(3) 前受金		20,636,022
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	28,937,238	
引当金合計		28,937,238
(5) 未成原価		50,377,104
(6) その他流動負債		852,334,332
流動負債合計		1,474,140,049
6 繰延収益		
(1) 他会計補助金長期前受金	256,797	
収益化累計額	△ 58,590	198,207
繰延収益合計		198,207
負債合計		1,814,930,516
<u>資 本 の 部</u>		
7 資本金		89,074,128,052
8 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	12,295,838,410	
利益剰余金合計		12,295,838,410
剰余金合計		12,295,838,410
資本合計		101,369,966,462
負債資本合計		103,184,896,978

令和4年度埼玉県地域整備事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

地域整備事業は、県及び市町村が行う地域経営を支援・協力するため、産業基盤やその他の地域の振興に資する施設を市町村等と共同して整備し、地域の振興に寄与する事業を展開している。

産業系基盤整備として実施している土地造成事業（分譲）について、令和4年度の売却面積は、319,258.88㎡、年間売却収入は、14,675,078,266円（税込14,675,078,266円）である。また、土地造成事業（貸付）について、令和4年度の貸付面積は、432,289.01㎡、年間貸付収入は、376,968,192円（税込376,968,192円）である。

地域振興施設整備として実施しているゴルフ場施設貸付事業について、令和4年度の年間貸付収入は、332,000,000円（税込365,200,000円）である。

ア 営業

令和4年度の営業状況は、次のとおりである。

事業名	売却事業所数	売却区画	売却面積 (対前年度比)	売却収入額 (対前年度比)	備考
土地造成事業 (分譲)	9	11区画	319,258.88㎡ (413.6%)	14,675,078,266円 (416.4%)	対前年度比率 は小数点以下 第2位四捨五入

(注) 売却収入額は、土地の譲渡に該当するため消費税法上の非課税取引である。

事業名	貸付事業所数	貸付区画	貸付面積 (対前年度比)	貸付収入額 (対前年度比)	備考
土地造成事業 (貸付)	19	22区画	432,289.01㎡ (99.8%)	376,968,192円 (88.7%)	対前年度比率 は小数点以下 第2位四捨五入

(注) 貸付事業所数、貸付区画及び貸付面積は、年度末時点の数値である。また、貸付収入額は、土地の貸付に該当するため消費税法上の非課税取引である。

事業名	貸付施設数	貸付面積	貸付先	貸付収入額 (対前年度比)	備考
ゴルフ場施設貸付事業	2	167.5ha	(株)さいたま リバーフロンティア	332,000,000円 (365,200,000円) (100.0%)	対前年度比率 は小数点以下 第2位四捨五入

(注) 貸付収入額の()内は、税込金額である。また、貸付面積には国有地も含む。

イ 建設

① 松伏・田島地区産業団地整備事業

本事業は、松伏町大字松伏・田島地内に181,398㎡の産業団地を造成するため、松伏町と連携して整備を進めている事業である。平成30年度から造成工事等を進め、令和4年度で事業が完了した。

② 川越増形地区産業団地整備事業

本事業は、川越市増形、狭山市柏原新田地内に167,613㎡の産業団地を造成するため、川越市と連携して整備を進めている事業である。平成30年度から造成工事等を進め、令和4年度で事業が完了した。

③ 行田富士見工業団地拡張地区産業団地整備事業

本事業は、行田市大字若小玉地内に70,250㎡の産業団地を造成するため、行田市と連携して整備を進めている事業である。平成30年度から令和

6年度までの7か年継続事業として実施中である。

④ 嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地整備事業

本事業は、嵐山町花見台・勝田地内に91,400㎡の産業団地を造成するため、嵐山町と連携して整備を進めている事業である。平成30年度から令和5年度までの6か年継続事業として実施中である。

⑤ 富士見上南畑地区産業団地整備事業

本事業は、富士見市大字上南畑・大字鶴馬地内に192,400㎡の産業団地を造成するため、富士見市と連携して整備を進めている事業である。令和元年度から令和6年度までの6か年継続事業として実施中である。

⑥ 鴻巣箕田地区産業団地整備事業

本事業は、鴻巣市箕田・寺谷地内に167,000㎡の産業団地を造成するため、鴻巣市と連携して整備を進めている事業である。令和元年度から令和6年度までの6か年継続事業として実施中である。

⑦ 寄居桜沢地区産業団地整備事業

本事業は、寄居町大字桜沢地内に129,200㎡の産業団地を造成するため、寄居町と連携して整備を進めている事業である。令和元年度から令和5年度までの5か年継続事業として実施中である。

⑧ 羽生上岩瀬地区産業団地整備事業

本事業は、羽生市大字上岩瀬地内に71,300㎡の産業団地を造成するため、羽生市と連携して整備を進めている事業である。令和元年度から令和5年度までの5か年継続事業として実施中である。

⑨ 久喜高柳地区産業団地整備事業

本事業は、久喜市高柳地内に189,800㎡の産業団地を造成するため、久喜市と連携して整備を進めている事業である。令和4年度から令和7年度までの4か年継続事業として実施中である。

(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比25.51ポイント増の131.18%となった。また、産業団地の収益性を示す分譲収支比率は、規模の大きい松伏・田島地区の分譲収支の黒字幅が大きかったことにより前年度比33.03ポイント増の130.05%となった。経常収支比率、分譲収支比率ともに健全経営の水準とされる100%を上回って推移している。

<経営指標の推移>

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	120.57%	130.30%	111.91%	105.67%	131.18%
分譲収支比率	— ※	131.87%	109.45%	97.02%	130.05%

※ 平成30年度は産業団地の分譲がなかった。

※ 経営指標の概要は95項参照。

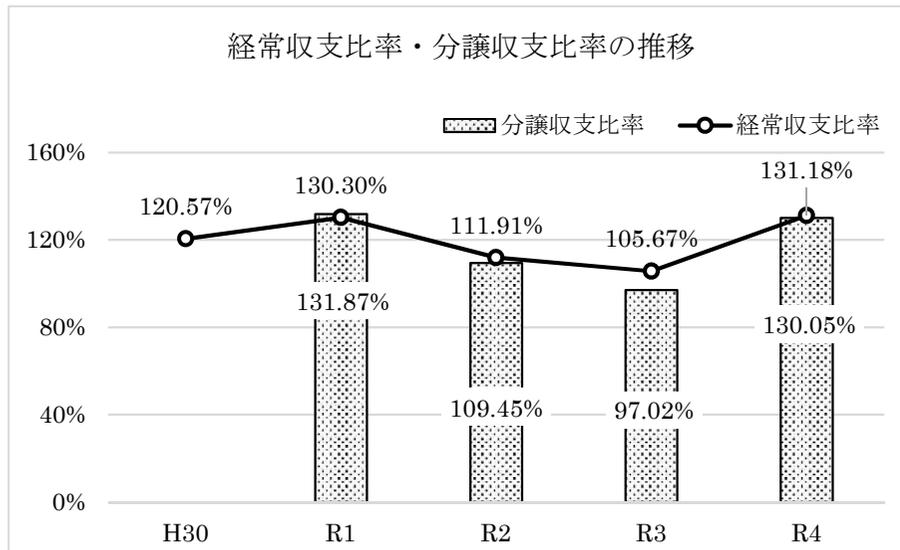
【参考】<産業団地別収支>

(単位 円)

地区名	売却収益	売却原価	収支
松伏・田島	9,689,348,189	6,819,669,842	2,869,678,347
寄居桜沢 ※	2,683,931,569	2,340,568,465	343,363,104
羽生上岩瀬 ※	2,268,469,392	2,097,039,681	171,429,711
杉戸深輪 ※	33,329,116	27,000,000	6,329,116
計	14,675,078,266	11,284,277,988	3,390,800,278

※ 寄居桜沢、羽生上岩瀬は造成継続中のため、予定原価による売却原価を計上している。

※ 杉戸深輪は貸付契約していた区画を分譲したものである。



(3) 議会議決事項

議 決 年 月 日	定 例 会 臨 時 会	議 案 番 号	件 名
令和4年 3月25日	定 例 会	第 20 号	令和4年度埼玉県地域整備事業会計予算
令和4年12月22日	定 例 会	第 126 号	令和3年度埼玉県公営企業会計決算の認定について
令和4年12月22日	定 例 会	第 144 号	令和4年度埼玉県地域整備事業会計補正予算（第1号）
令和5年 3月17日	定 例 会	第 67 号	令和4年度埼玉県地域整備事業会計補正予算（第2号）

(4) 行政官庁認可事項

件 名	主 務 庁	申 請 年 月 日 及 び 番 号	許 可		備 考
			年 月 日	番 号	
開発変更協議	松伏町	令和4年 5月23日 企局地整第170号	令和4年 5月23日	指令新市第0100062号	松伏・田島地区産業団地整備事業
開発変更協議	川越市	令和4年12月16日 企局地整第581号	令和5年 2月10日	第3300262号	川越増形地区産業団地整備事業
開発変更協議	狭山市	令和4年12月16日 企局地整第581号	令和5年 2月10日	第2021-00202号	川越増形地区産業団地整備事業
開発事前協議	鴻巣市	令和4年 2月 7日 企局地整第556号	令和4年 6月30日	第2021042号	鴻巣箕田地区産業団地整備事業
開 発 協 議	鴻巣市	令和4年 7月25日 企局地整第207号	令和4年 8月23日	鴻建第624号	鴻巣箕田地区産業団地整備事業

件名	主務庁	申請年月日 及び番号	許 認 可		備 考
			年 月 日	番 号	
開発変更協議	埼玉県	令和4年11月11日 企局地整第496号	令和4年12月1日	川建セ第281号	寄居桜沢地区産業団地整備事業
開発変更協議	羽生市	令和4年11月9日 企局地整第491号	令和4年11月18日	指令羽まち収第2010773号	羽生上岩瀬地区産業団地整備事業
開発変更協議	羽生市	令和4年12月7日 企局地整第567号	令和5年2月10日	指令羽まち収第2010774号	羽生上岩瀬地区産業団地整備事業
開発変更協議	羽生市	令和5年3月2日 企局地整第788号	令和5年3月17日	指令羽まち収第2010775号	羽生上岩瀬地区産業団地整備事業

(5) 職員に関する事項

(令和5年3月31日現員)

事業所名 \ 職 別	事 務	技 術	そ の 他	計	備 考
	人	人	人	人	
本 庁 地 域 整 備 事 務 所	14 3	8 23	0 0	22 26	
計	17	31	0	48	

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

- ア 松伏・田島地区産業団地整備事業においては、造成工事等を実施した。
- イ 川越増形地区産業団地整備事業においては、造成工事等を実施した。
- ウ 行田富士見工業団地拡張地区産業団地整備事業においては、造成工事等を実施した。
- エ 嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地整備事業においては、造成工事等を実施した。
- オ 富士見上南畑地区産業団地整備事業においては、実施設計業務委託等を実施した。
- カ 鴻巣箕田地区産業団地整備事業においては、造成工事等を実施した。
- キ 寄居桜沢地区産業団地整備事業においては、造成工事等を実施した。
- ク 羽生上岩瀬地区産業団地整備事業においては、造成工事等を実施した。

(2) 改良工事の概況

該当事項なし

(3) 保存工事の概況

該当事項なし

3 業 務

(1) 分 譲 の 業 務 量

項目 \ 地区名	松伏・田島	寄居桜沢	羽生上岩瀬	杉戸深輪	合 計
分譲面積(m ²)	150,478.04	106,374.97	61,643.19	762.68	319,258.88

(2) 賃 貸 の 業 務 量

項目 \ 地区名	秩父みどりが丘	本庄いまい台	加須下高柳	行田みなみ	妻沼西部	杉戸深輪	合 計
賃貸面積(m ²)(4月～2月)	231,053.51	27,513.93	158,738.63	4,776.80	10,206.14	762.68	433,051.69
賃貸面積(m ²)(3月)	231,053.51	27,513.93	158,738.63	4,776.80	10,206.14	0.00	432,289.01

(2) 事業収入に関する事項

事業収益	15,426,828,891 円	(税込	15,460,811,377 円)
営業収益	15,393,105,860 円	(税込	15,427,088,016 円)
産業団地売却収益	14,675,078,266 円	(税込	14,675,078,266 円)
産業団地貸付収益	376,968,192 円	(税込	376,968,192 円)
ゴルフ場施設貸付収益	332,000,000 円	(税込	365,200,000 円)
その他の営業収益	9,059,402 円	(税込	9,841,558 円)
営業外収益	33,723,031 円	(税込	33,723,361 円)
受取利息及び配当金	32,112,673 円	(税込	32,112,673 円)
他会計補助金	696,000 円	(税込	696,000 円)
長期前受金戻入	9,765 円	(税込	9,765 円)
雑収	904,441 円	(税込	904,923 円)
雑収益 (納税計算処理に伴うもの)	152 円		

(3) 事業費に関する事項

事業費用	11,878,948,223 円	(税込	11,912,918,970 円)
営業費用	11,755,975,404 円	(税込	11,760,603,796 円)
産業団地売却原価	11,284,277,988 円	(税込	11,284,277,988 円)
一般管理費	389,969,044 円	(税込	394,597,436 円)
減価償却費	81,728,372 円	(税込	81,728,372 円)
営業外費用	4,430,445 円	(税込	33,772,800 円)
雑支出	5,000 円	(税込	5,000 円)
雑支出 (納税計算処理に伴うもの)	4,425,445 円		
消費税及び地方消費税		(税込	33,767,800 円)
特別損失	118,542,374 円	(税込	118,542,374 円)
その他の特別損失	118,542,374 円	(税込	118,542,374 円)

上記の費用を性質別内容により大別すれば次のとおりである。

人件費	209,060,393 円	(税込	209,296,492 円)
実人件費	159,879,964 円	(税込	160,116,063 円)
賞与引当金繰入額	13,072,803 円	(税込	13,072,803 円)
退職給付費	36,107,626 円	(税込	36,107,626 円)
修繕費	243,819 円	(税込	268,200 円)
減価償却費	81,728,372 円	(税込	81,728,372 円)
産業団地売却原価	11,284,277,988 円	(税込	11,284,277,988 円)
その他の費用	303,637,651 円	(税込	337,347,918 円)

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (契約1億円以上)

事 業 名	契 約 年 月 日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
鴻巣箕田地区産業団地整備事業	令和4年10月11日	円 1,864,391,100	総選除) 4鴻巣-8号 調整池整備その1工事	ユーディケー・小川 特定建設工事共同企業体
嵐山花見台工業団地拡張地区 産業団地整備事業	令和5年 3月13日	466,400,000	総選除) 4嵐山-17号 本体整備その2工事	小川・初雁 特定建設工事共同企業体
行田富士見工業団地拡張地区 産業団地整備事業	令和5年 3月20日	169,180,000	総選除) 4行田-17号 調整池築造工事	サイレキ建設工業(株)
鴻巣箕田地区産業団地整備事業	令和4年12月 8日	127,111,600	4鴻巣-10号 水路整備工事	小川工業(株)
鴻巣箕田地区産業団地整備事業	令和4年11月 8日	126,013,800	4鴻巣-9号 基盤整備工事	(株) I S I ・ビルド
寄居桜沢地区産業団地整備事業	令和4年 7月11日	109,325,700	4桜沢-22号 周辺整備工事	田部井建設(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況 該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項 該当事項なし

5 附帯事項 該当事項なし

6 その他

- | | |
|----------------------------|--------|
| (1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実 | 該当事項なし |
| (2) その他 | 該当事項なし |

令和4年度埼玉県地域整備事業キャッシュ・フロー計算書
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	3,547,880,668
減価償却費	81,728,372
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35,461,748
賞与引当金の増減額 (△は減少)	354,382
長期前受金戻入額	△ 9,765
受取利息及び受取配当金	△ 32,112,673
その他特別損失	118,542,374
未収金の増減額 (△は増加)	41,713,400
未払金の増減額 (△は減少)	△ 145,508,327
事業資産の増減額 (△は増加)	5,292,304,525
有形固定資産から事業資産への振替額	27,000,000
未成原価の増減額 (△は減少)	50,377,104
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,817,722,219
小計	7,200,009,589
利息及び配当金の受取額	32,112,673
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,232,122,262
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金の回収による収入	1,540,900,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,540,900,162
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 300,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 300,651
資金増加額 (又は減少額)	8,772,721,773
資金期首残高	46,200,038,465
資金期末残高	54,972,760,238

収 益 費 用 明 細 書

ア 収益明細書

款	項	目	節	金 額	備 考
地域整備事業収益				円	
	営 業 収 益	産業団地売却収益		15,426,828,891	
				15,393,105,860	
				14,675,078,266	
			松伏・田島地区	9,689,348,189	
			寄居桜沢地区	2,683,931,569	
			羽生上岩瀬地区	2,268,469,392	
			杉戸深輪地区	33,329,116	
		産業団地貸付収益		376,968,192	
				247,632,264	
			加須下高柳地区	247,632,264	
			秩父地区	81,289,764	
			本庄今井地区	32,029,104	
			妻沼西部地区	8,430,264	
			行田南部地区	5,924,280	
			杉戸深輪地区	1,662,516	
		ゴルフ場施設貸付収益		332,000,000	
		その他営業収益		9,059,402	
			雑 収 益	9,059,402	
	営 業 外 収 益			33,723,031	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金		32,112,673	
				6,262,835	
			預 金 利 息	6,262,835	
			貸 付 金 利 息	21,349,838	
			有 価 証 券 利 息	4,500,000	
		他 会 計 補 助 金		696,000	
		長期前受金戻入		9,765	
				9,765	
			他 会 計 補 助 金 長期前受金戻入	9,765	
		雑 収 益		904,593	
			そ の 他 雑 収 益	904,593	

イ 費用明細書

款	項	目	節	金額	備考	
地域整備事業費用	営業費用	産業団地売却原価		11,878,948,223		
				円		
				11,755,975,404		
				11,284,277,988		
				松伏・田島地区	6,819,669,842	
				寄居桜沢地区	2,340,568,465	
				羽生上岩瀬地区	2,097,039,681	
				杉戸深輪地区	27,000,000	
				一般管理費	389,969,044	
				報酬等	493,800	流用禁止予算額 646,000 円
				給当	80,453,577	同上 91,939,000 円
				手当	51,313,742	同上 59,982,000 円
				賞与引当金繰入額	13,072,803	児童手当予算額 1,980,000 円
				退職給付費	36,107,626	流用禁止予算額 13,074,000 円
				法定福利費	28,498,845	同上 70,906,000 円
				厚生福利費	933,349	同上 34,076,000 円
				旅費	342,800	
				報償費	463,064	
				被服費	199,279	
				消耗品費	2,101,550	
				印刷製本費	465,858	
				通信運搬費	636,087	
				委託料	23,251,873	
				手数料	12,315,969	
				賃借料	43,515,952	
				修繕費	243,819	
				研修費	133,120	
	負担金	2,664,343				
	保険料	254,886				
	交付金	92,506,500				
	雑費	202				
	減価償却費	81,728,372				
	有形固定資産減価償却費	81,728,372				

款	項	目	節	金額	備考
	営業外費用	雑支出	雑支出	4,430,445 4,430,445 4,430,445	
	特別損失	その他特別損失		118,542,374 118,542,374	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高	備考
					当年度 増加額	当年度 減少額	累計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	
有形固定資産	15,470,393,516	0	145,555,874	15,324,837,642	81,728,372	0	501,930,312	14,822,907,330	
土地	12,826,102,139	0	145,542,374	12,680,559,765	—	—	—	12,680,559,765	
建物	1,900,085,600	0	0	1,900,085,600	69,538,592	0	409,298,884	1,490,786,716	
構築物	704,597,932	0	13,500	704,584,432	7,044,446	0	57,371,992	647,212,440	
機械及び装置	26,726	0	0	26,726	0	0	25,389	1,337	
工具、器具及び備品	39,581,119	0	0	39,581,119	5,145,334	0	35,234,047	4,347,072	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備考
	円	円	円	円	円	
無形固定資産	653,100	13,500	0	0	666,600	
電話加入権	653,100	13,500	0	—	666,600	

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	備考
	円	円	円	円	
投資その他の資産	14,875,115,879	0	1,546,101,940	13,329,013,939	
投資有価証券	2,058,000,000	0	0	2,058,000,000	
長期貸付金	12,817,115,879	0	1,546,101,940	11,271,013,939	

注記（地域整備事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっている。

その他有価証券

時価のないもの 原価法によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

事業資産は、個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは営業外費用とし、資本的支出に係るものは資産の取得原価に含めて処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

地域整備事業会計は、土地造成事業及びゴルフ場施設貸付事業を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、両事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
土地造成事業	産業団地等の造成及び供給
ゴルフ場施設貸付事業	ゴルフ場施設の貸付

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	15,061,106	332,000	15,393,106
営業費用	11,606,817	149,159	11,755,976
営業損益	3,454,289	182,841	3,637,130
経常損益	3,483,572	182,851	3,666,423
セグメント資産	100,643,797	2,541,100	103,184,897
セグメント負債	1,814,732	198	1,814,930
その他の項目			
他会計繰入金	696	0	696
減価償却費	1,943	79,786	81,729
特別損失	118,542	0	118,542
有形固定資産の増減額	△147,485	△79,799	△227,284

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として645,878円を支給するため、退職給付引当金645,878円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として44,630,100円を支給するため、賞与引当金28,582,856円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	300,651円
<u>長期リース債務</u>	<u>250,543円</u>
計	551,194円

経営指標の概要

- ・ 経常収支比率

経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合で、経営の健全性を示す指標

$$\text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

- ・ 分譲収支比率

産業団地の売却原価（造成原価）に対する売却収益の割合で、産業団地の収益性を示す指標

$$\text{分譲収支比率（\%）} = \frac{\text{産業団地売却収益}}{\text{産業団地売却原価}} \times 100$$

- ・ 企業債残高対給水収益比率

給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債の返済余力を示す指標

$$\text{企業債残高対給水収益比率（\%）} = \frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100$$

- ・ 施設利用率

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合で、施設の利用状況を示す指標

$$\text{施設利用率（\%）} = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

- ・ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標

$$\text{有形固定資産減価償却率（\%）} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$